
人口減少時代を見据えた 多様な大都市制度の早期実現に関する提言（素案）

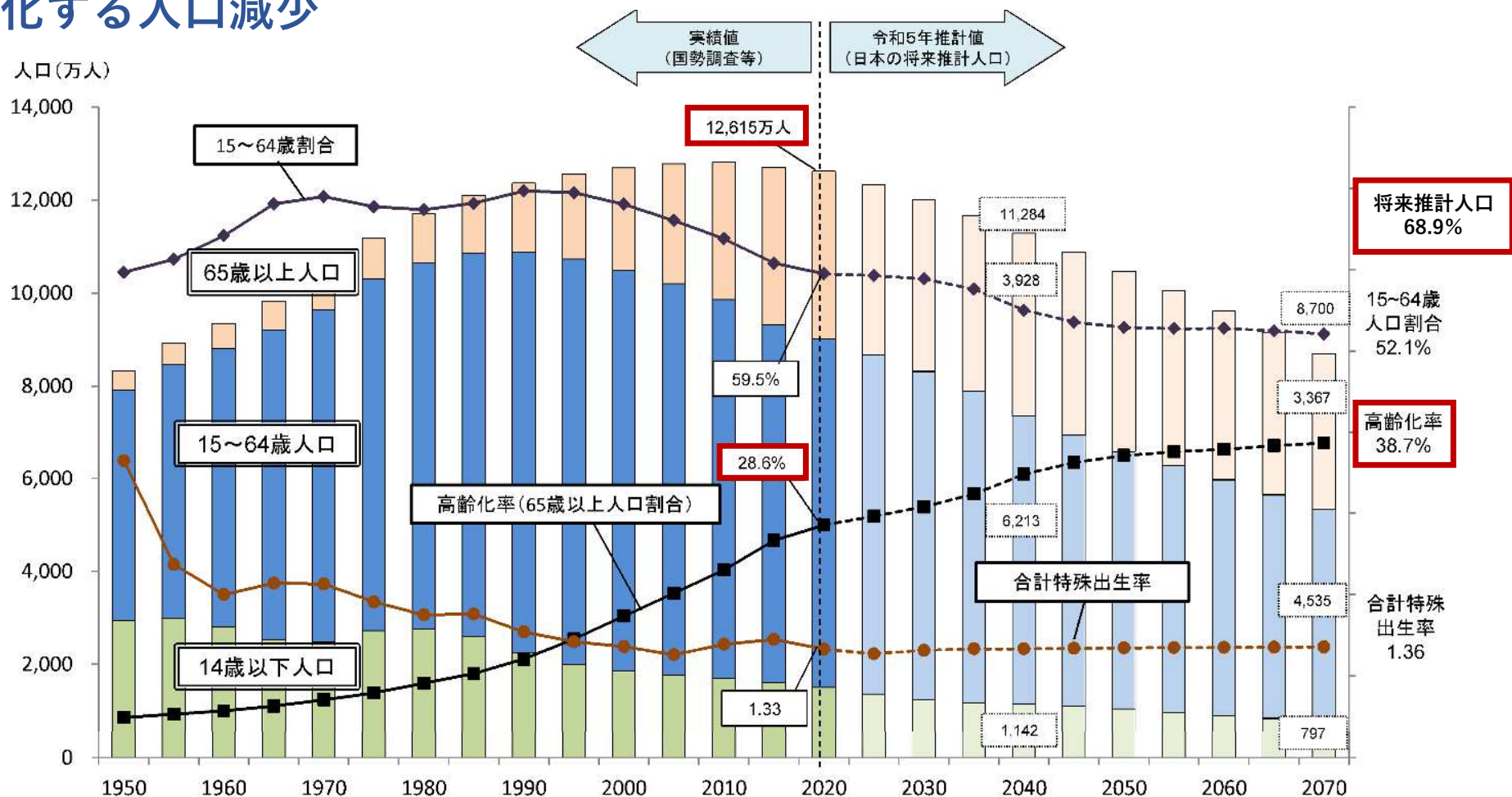
－日本の未来を拓く、持続可能な社会の実現に向けて－

補足説明資料

令和6年11月

1 時代背景と我が国に対する危機意識

■ 加速化する人口減少



※出典：厚生労働省第3回社会保障審議会年金部会（令和5年5月8日）資料を改変

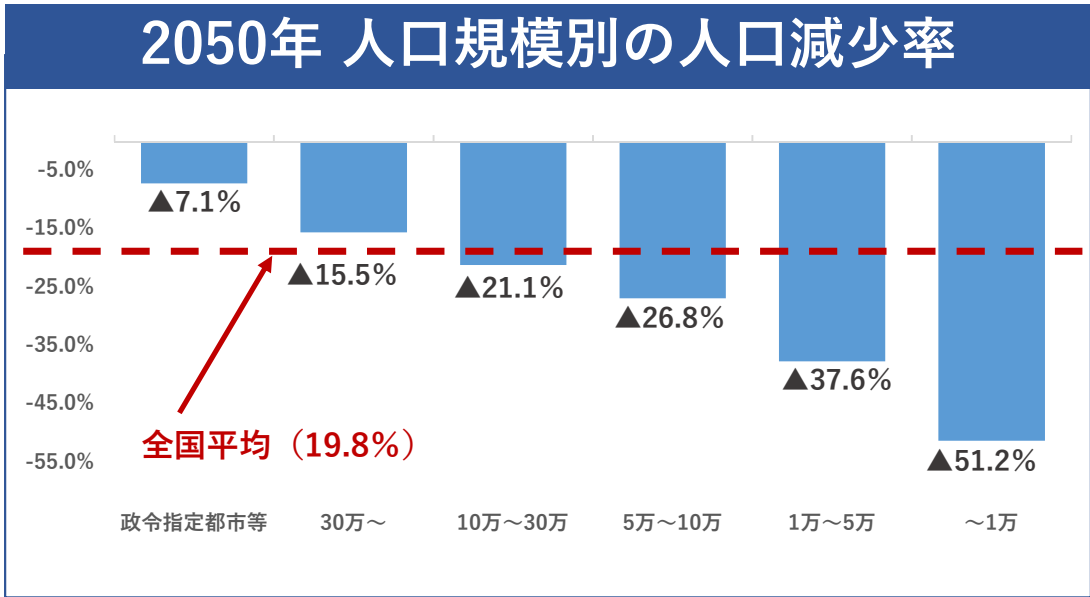
2070年に人口は7割に減少し、65歳以上がおよそ4割を占める

1 時代背景と我が国に対する危機意識

自治体の消滅可能性

2050年 消滅可能性自治体 744自治体		
分類	自治体数	状況
消滅可能性	744	2050年までに若年女性人口が半減以下
ブラックホール型	25	他地域からの人口流入に依存 出生率低い
自立持続可能性	65	将来も自治体が持続する 可能性が高い
その他	895	上記分類には該当しないが 減少傾向

※人口戦略会議資料（令和6（2024）年4月24日公表）を基に作成



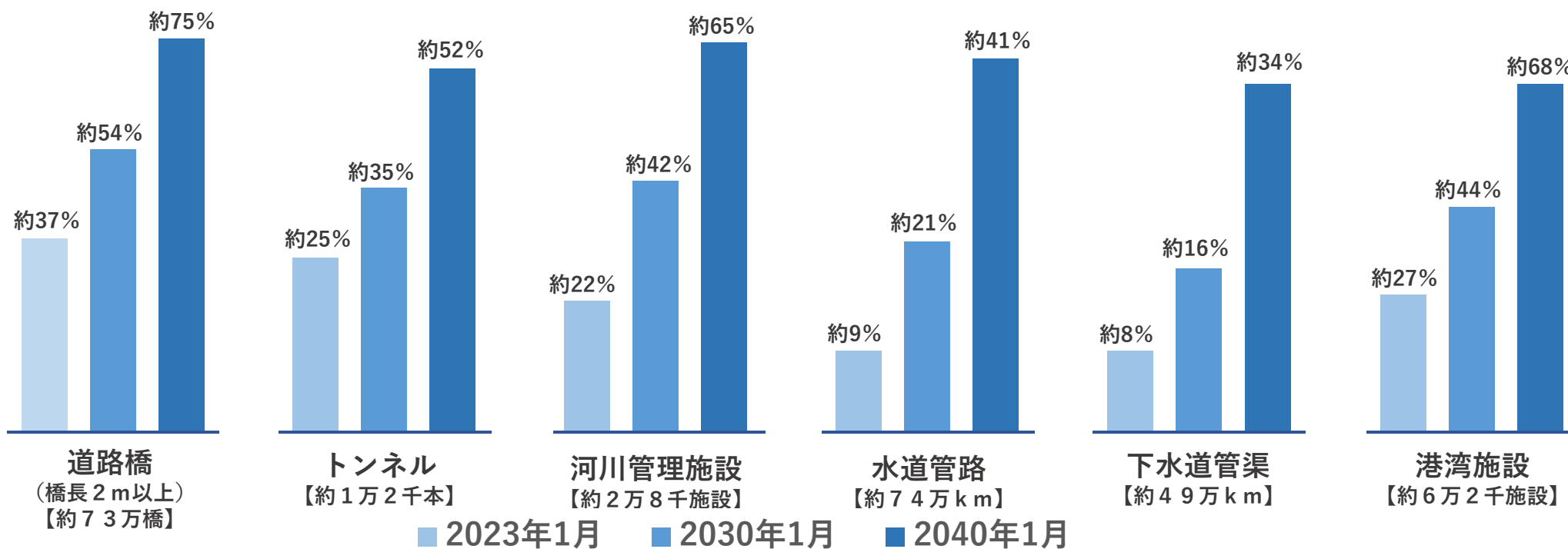
※出典：国土交通省「国土形成計画（全国計画）関連データ集」

全国の自治体が加速度的な人口減少に直面
多くの自治体が消滅の可能性

1 時代背景と我が国に対する危機意識

老朽化する公共施設

建築後50年以上経過する社会資本の割合（2023年3月時点）



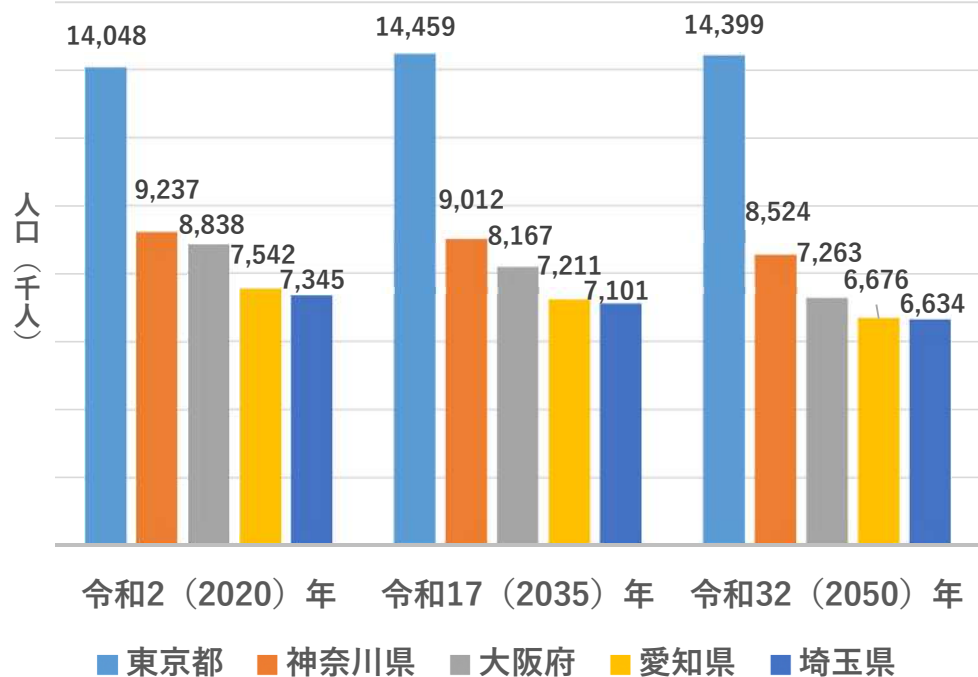
※出典：国土交通省ホームページ

負担を分かち合う住民が減少する中
建築後50年以上経過する公共インフラの割合が急増する見込み

1 時代背景と我が国に対する危機意識

東京都への一極集中の状況

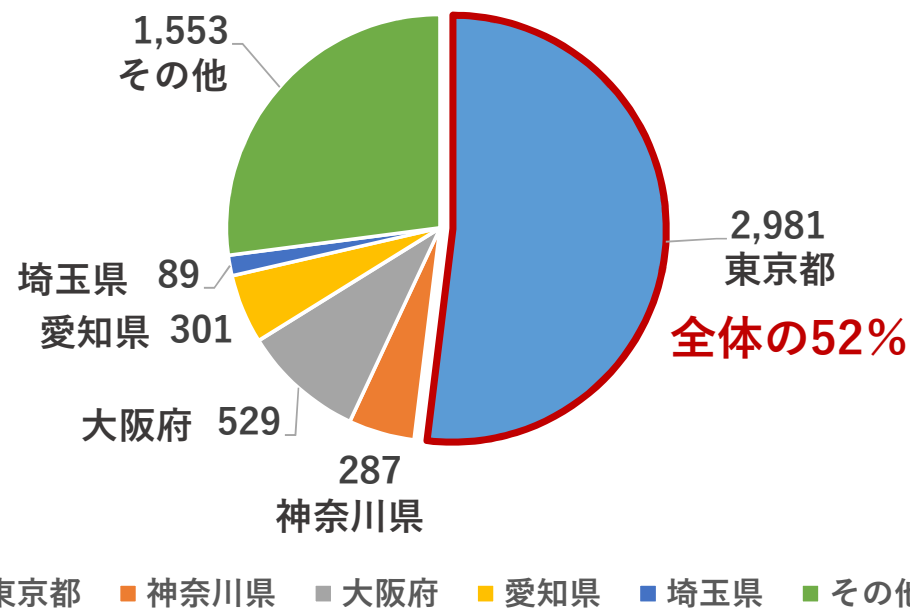
都道府県別総人口の推移



※出典：国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）

人口上位5都府県を抜粋

資本金10億円以上企業数



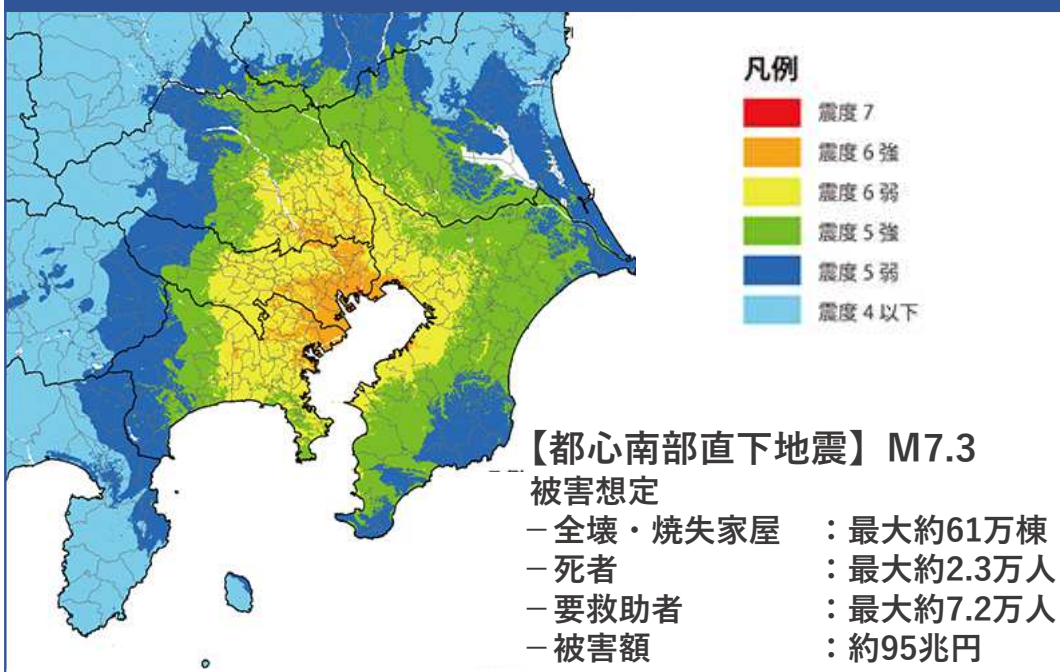
※出典：令和3（2021）年経済センサスより作成

今後は東京都のみ人口が増加する見込み、大企業は東京都に偏在

1 時代背景と我が国に対する危機意識

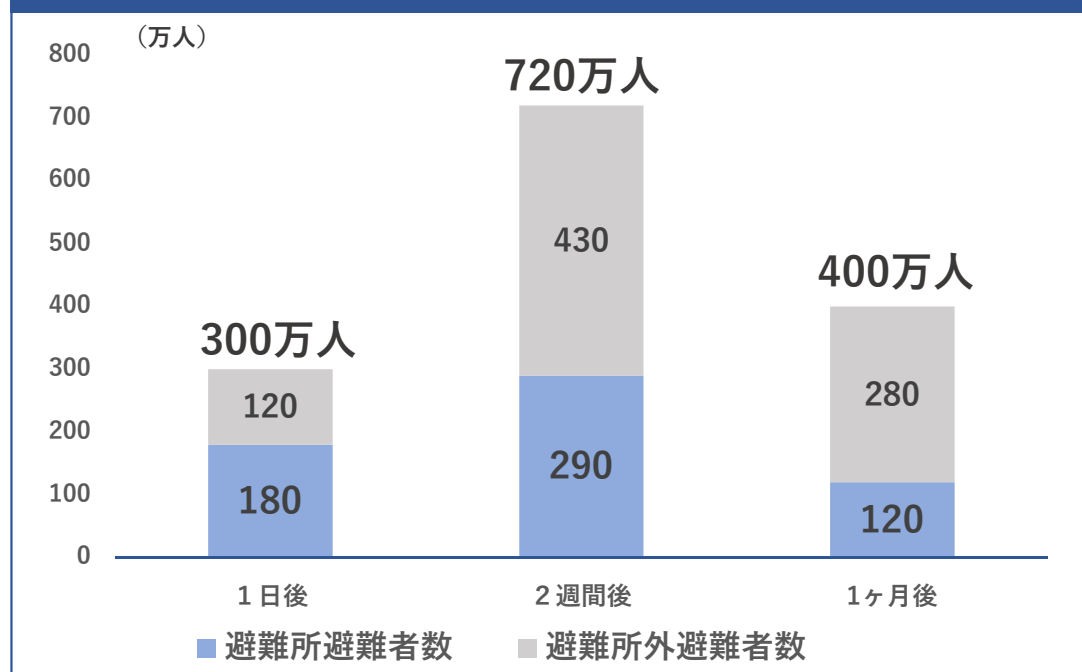
東京都への一極集中のリスク

震度分布（都心南部直下地震）



※出典：首都直下地震の被害想定と対策について（最終報告）（平成25（2013）年12月）

首都直下地震時に想定される避難者数



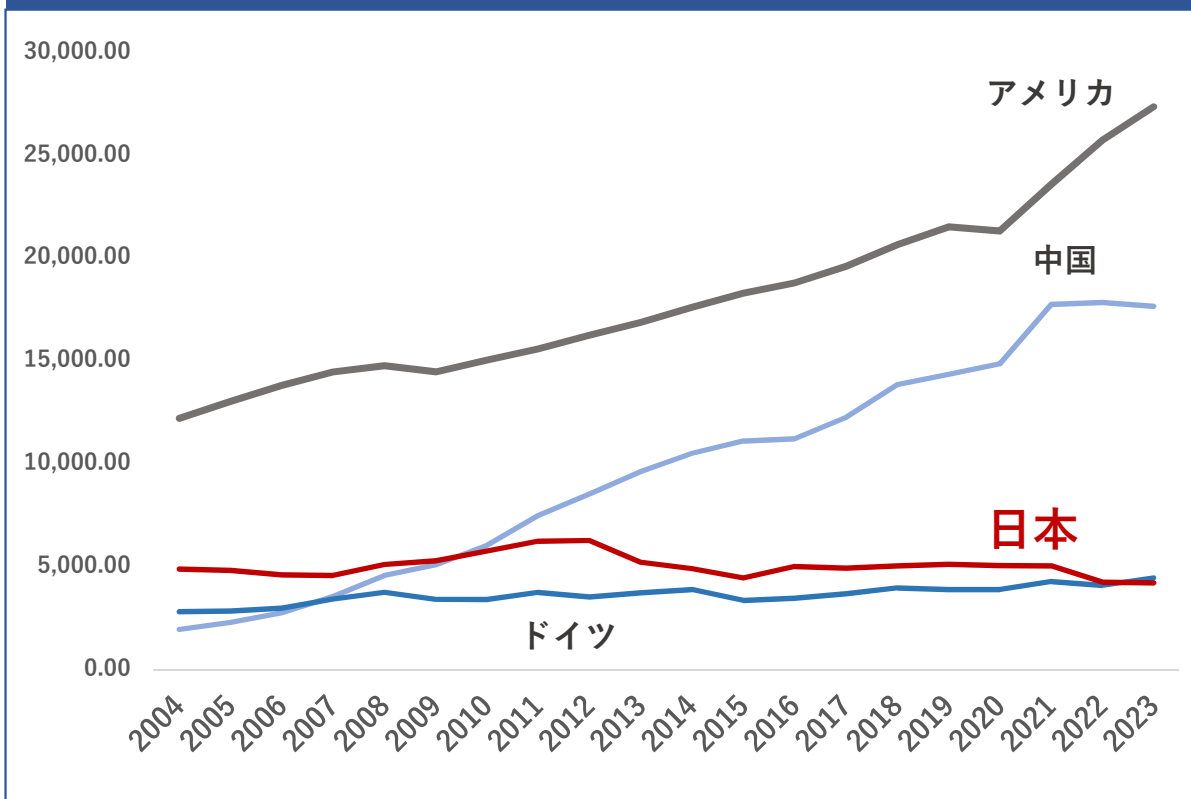
※出典：首都直下地震の被害想定と対策について（最終報告）（平成25（2013）年12月）

今後想定される **首都直下地震** や **新たなパンデミック** などの際には、
東京都への一極集中は大きなリスク

1 時代背景と我が国に対する危機意識

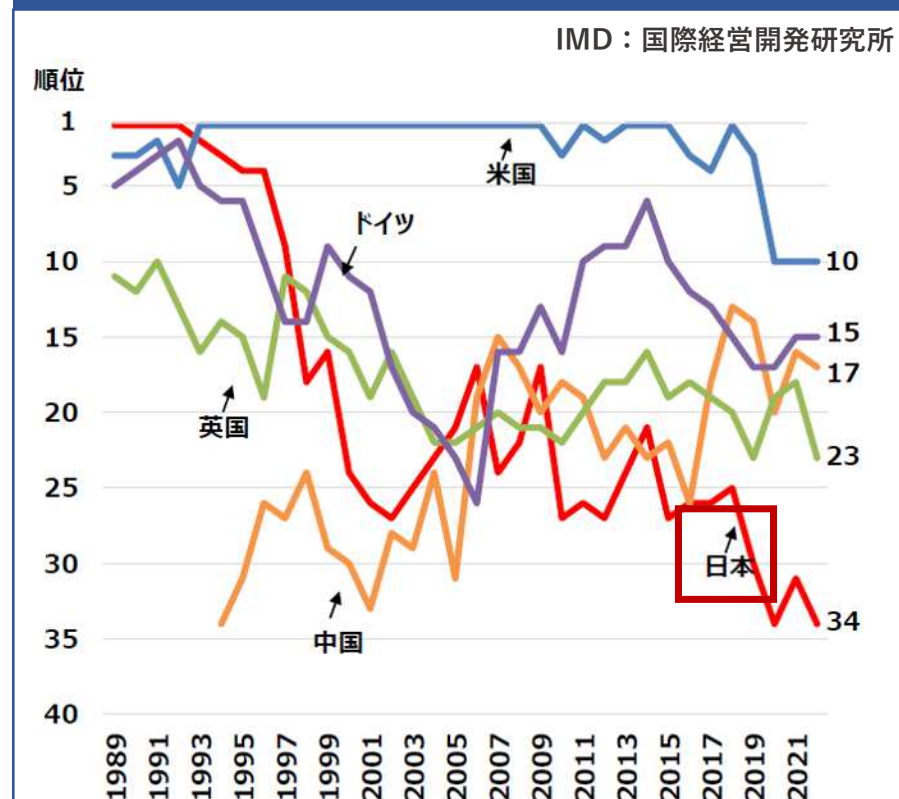
我が国の経済状況

主要国の名目GDPの推移（単位10億USドル）



※資料：GLOBAL NOTE 出典：IMF

IMD世界競争力ランキングの推移



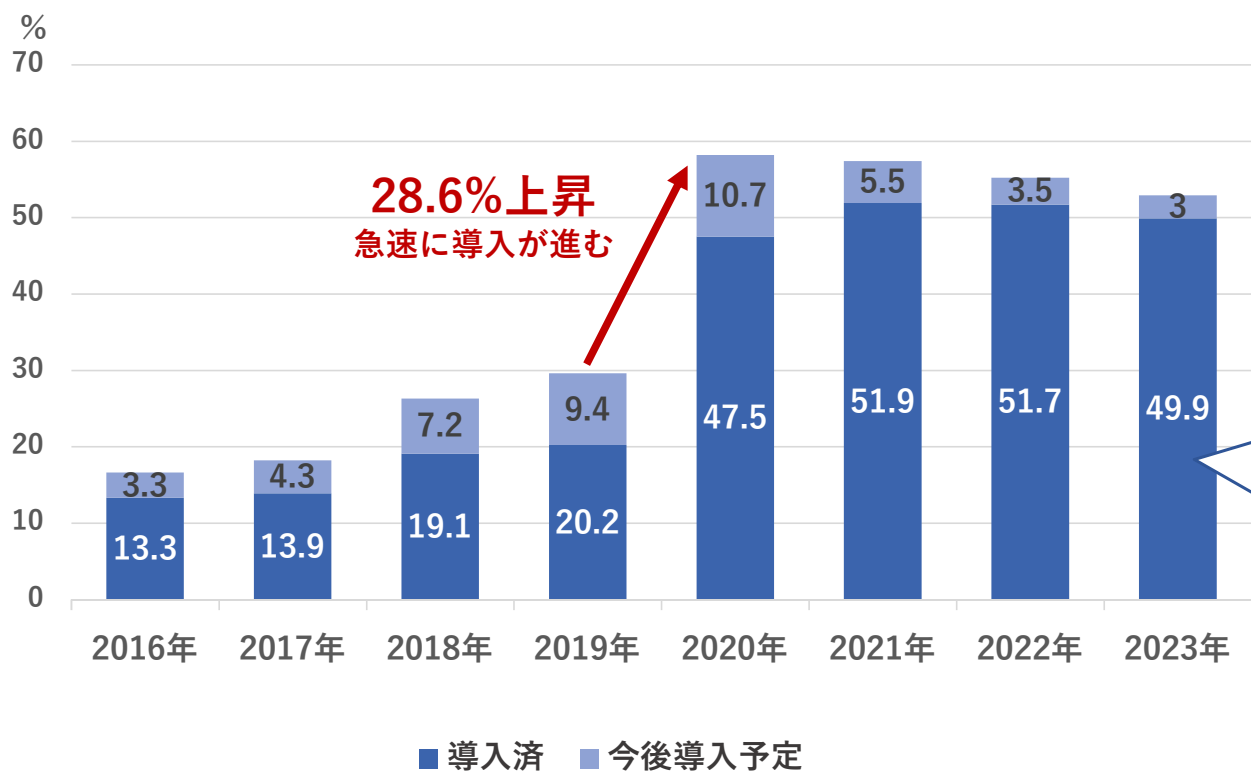
※出典：経済産業省「経済産業政策新機軸部会第2次中間整理 参考資料集」

我が国の経済は長期にわたり停滞し、**国際的地位も低下**

2 新型コロナウイルス感染症とデジタル化の進展がもたらしたもの

我が国の企業のテレワークの導入状況

民間企業のテレワーク導入率の推移



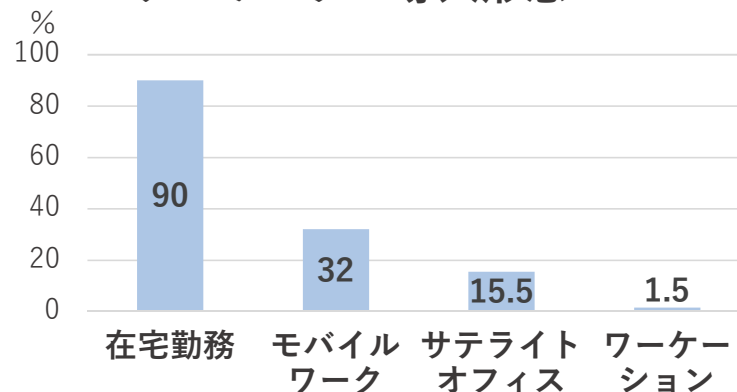
地方自治体でのテレワークの実施状況

都道府県及び政令指定都市…100%

市区町村…60.1%

(令和5(2023)年10月時点)

テレワークの導入形態



※出典：総務省 令和6(2024)年版 情報通信白書

民間企業のテレワークは感染症の拡大後、急速に導入が進展

2 新型コロナウイルス感染症とデジタル化の進展がもたらしたもの

デジタル行財政改革 取りまとめ2024

デジタル行財政改革を進めるに当たっての基本的考え方

- 地域を支える公共サービス等に関し、**システムの統一・共通化**等で現場負担を減らすとともに、**デジタルの力も活用してサービスの質も向上**させること
- デジタル活用を阻害している**規制・制度の徹底的な見直し**を進め、社会変革を起動すること
- EBPMの手法も活用し、政策手段と政策目的の論理的なつながりを図示化したものに沿って**重要業績評価指標（KPI）や政策効果の「見える化」**を進め、利用者にとって不断の改善をしていくこと

改革を進める各分野

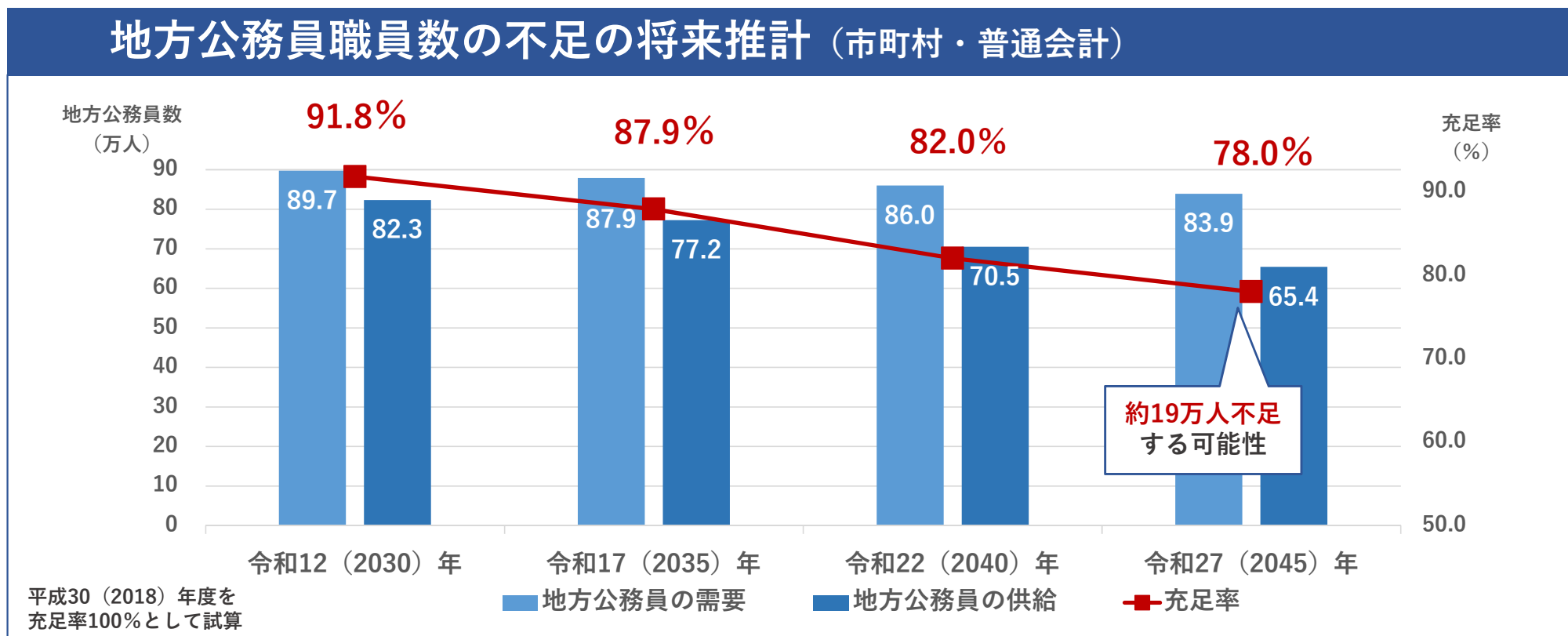
交通／教育／介護／医療／子育て／福祉相談／防災／インバウンド・観光／スタートアップ

➤ デジタル完結を原則とし、業務やネットワーク、システムを改善し、**業務の効率化と質の向上**につなげる

**デジタル技術を最大限に活用して公共サービス等の
維持・強化と地域経済活性化を図り、社会変革を実現**

3 効率的かつ効果的な地方行政推進体制の確立

地方公務員の職員数

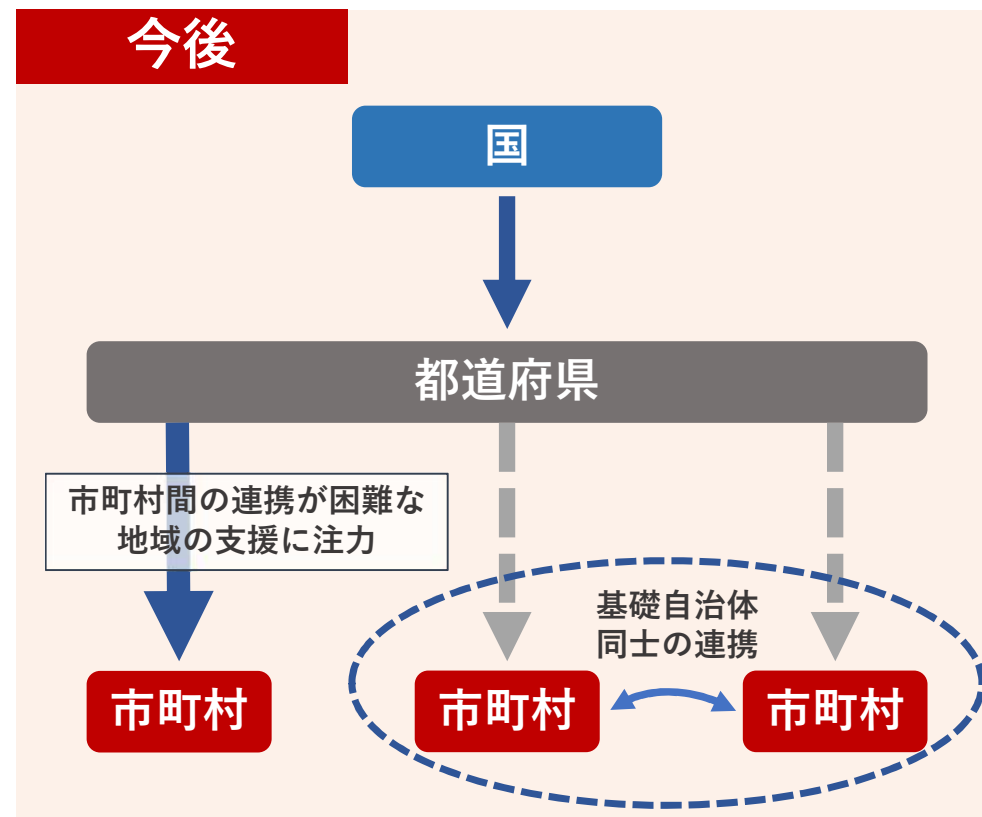
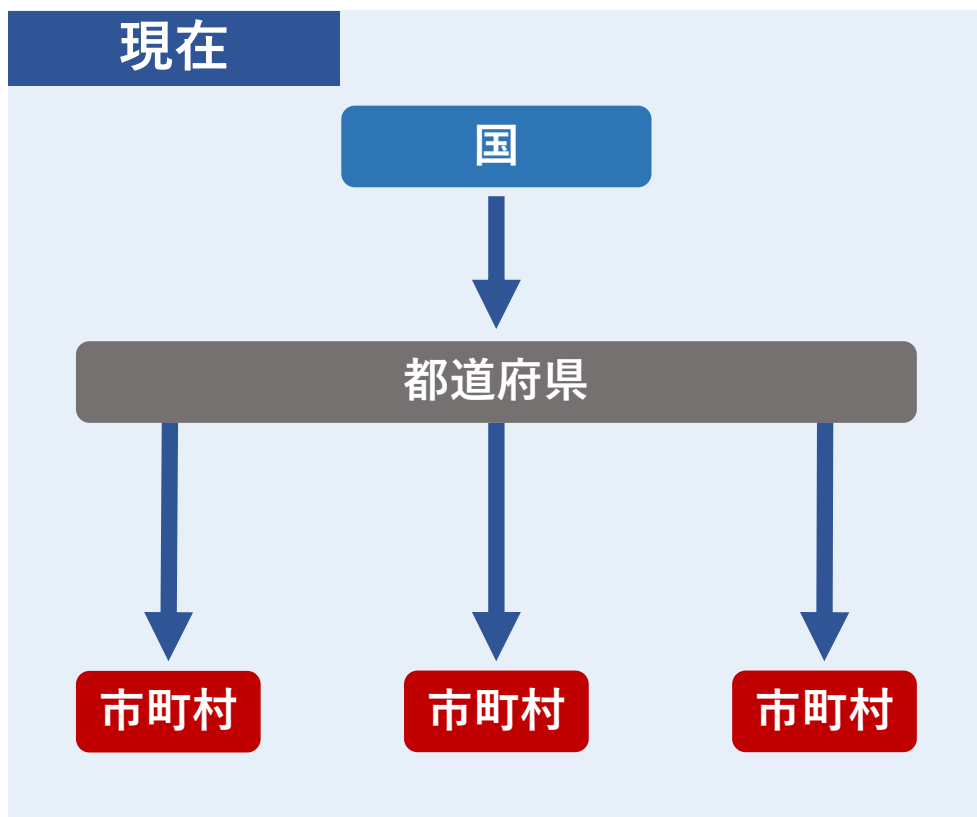


出展：株式会社日本総合研究所「地方公務員は足りているかー地方自治体の人手不足の現状把握と課題ー令和3 (2021) 年

**地方公務員も不足し、あらゆる行政サービスを
単独の市町村だけで提供することが困難となるおそれ**

3 効率的かつ効果的な地方行政推進体制の確立

画一的な二層制からの脱却



都道府県と市町村による画一的な二層制からの脱却など、
地方行政推進体制のあり方を抜本的に見直すことが必要

4 基礎自治体と広域自治体に求められる役割

基礎自治体の役割の重要性

基礎自治体の役割

- 住民に一番身近な基礎自治体ができる限り行政サービスを担う
- 住民がより良い行政サービスを受けるためには、それを提供する自治体が地域のニーズを把握し、それに基づき施策の決定・実施することが重要

人口減少時代において、今後さらに重要となる事項

業務の標準化・効率化

- システム標準化やデジタル技術の活用による効率化
- 少ない人員で事務を行える体制に



外部資源の活用や共同利用等

- 自治体間の連携等による行政サービスを維持・効率化
- 施設の共同利用や共同処理など



さらなる業務の標準化や外部資源の活用等が重要

4 基礎自治体と広域自治体に求められる役割

広域自治体の役割の変化

広域事務

広域にわたるもの

- **空間的広がり**が広域にわたるもの
- 地方総合開発計画の策定、治山治水事業、利水事業など

連絡調整事務

市町村に関する連絡調整に関するもの

- 国・市町村間の**連絡調整**
- 市町村相互間の**連絡調整等の事務**など

補完事務

一般の市町村が処理することが適当でないと認められるもの

- **事務の規模**が大きく、一般の市町村では負担に耐えられないもの
- **高度な技術力等**を必要とするため、一般の市町村で処理することが困難なものなど

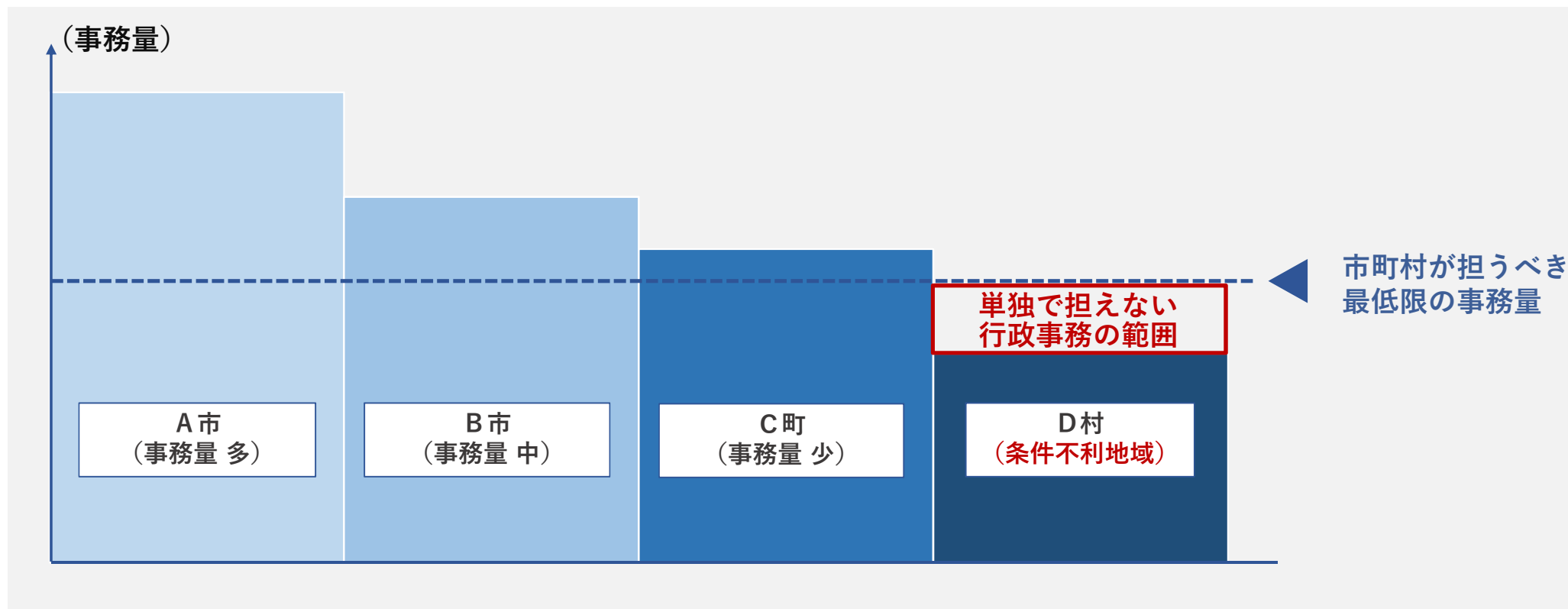
人口減少時代における都道府県の役割の変化

都道府県は、条件不利地域の**小規模市町村の補完・支援を積極的に行うことが求められる**

持続可能な行政サービスをすべての市町村が提供していくためには、**広域自治体が果たす役割の変化**も想定しておくことが必要

4 基礎自治体と広域自治体に求められる役割

市町村が単独で担えない行政事務が発生する恐れ

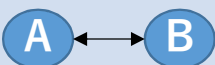
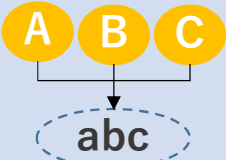
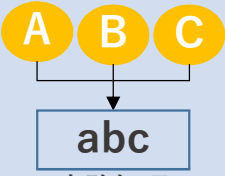
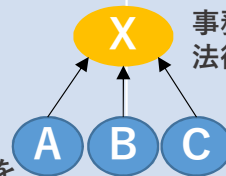
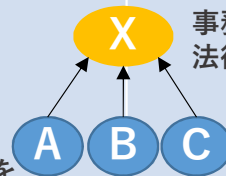


これまで一般の市町村が担ってきた役割を
都道府県が担っていく可能性も想定することが必要

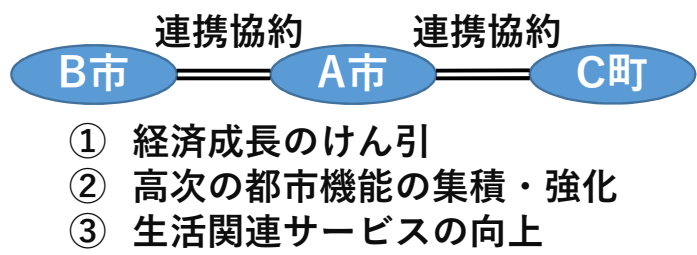
5 圏域マネジメントの仕組みの構築

既存の広域連携の仕組み

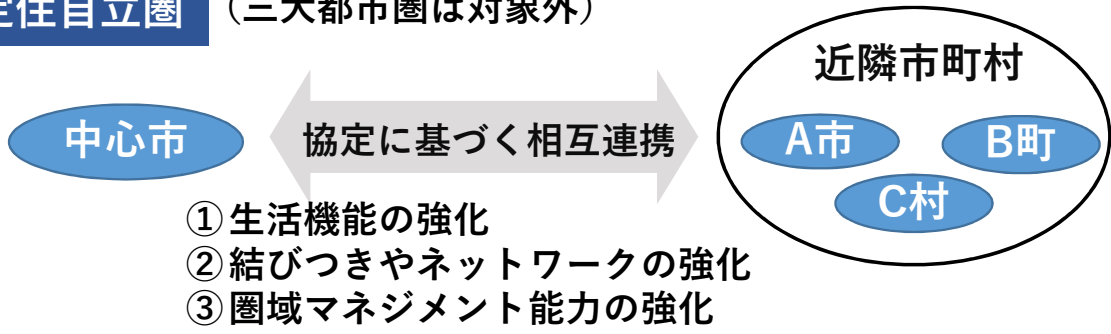
事務の共同処理制度 (三大都市圏も対象)

	連携協約	協議会 (管理執行)	機関等の 共同設置	事務の委託	事務の 代替執行	一部事務 組合	広域連合
連携 イメージ	 基本的な方針 役割分担	 事務処理 (機関無し)	 事務処理 (機関あり)	 事務処理 法律効果	 事務処理 法律効果	 事務の一部を 共同処理	 事務処理 法律効果 広域にわたり 処理する ことが適当な 事務

連携中枢都市圏 (三大都市圏は対象外)



定住自立圏 (三大都市圏は対象外)



圏域の発展には既存の連携の取組内容の深化や分野の拡大が必要
三大都市圏においても圏域単位での連携の加速が求められる

5 圏域マネジメントの仕組みの構築

圏域単位でのマネジメントの仕組みの必要性

個別最適と全体最適

人口増加の時代

- 人口の増加や都市の拡大に伴い増加する行政課題に対し、個々の自治体が新たな政策や取組の工夫等により対応するなど、**個別最適**を追求

人口減少により個々の自治体が維持できるサービスや施設等が縮減する時代

- 行政の課題解決手法が成熟し、自治体同士がネットワークで結ばれるようになったことで、全体最適の支障となる行政サービスの質や水準に直結しない**業務のカスタマイズは避ける**ことが必要
- その上で、標準化された**共通基盤を用いて、効率的にサービスを提供する体制の構築**が必要
- 個々の自治体の個別最適を追求しながらも、**圏域での全体最適**を図ることが必要

個別最適と全体最適を両立できる圏域マネジメントの仕組みが重要

6 大都市の役割を最大限発揮できる仕組みの構築

大都市の役割



住民に身近な基礎自治体としての役割

- 社会経済環境の変化に的確に対応し、大都市として多くの住民に対して、福祉・まちづくり・ごみ処理・義務教育・消防などの住民に密着した行政サービスについて、効率的かつ効果的に提供していく
- 住民ニーズの把握から意思決定までのスピードを高めていく



圏域における中枢都市としての役割

- 都市圏全体の活性化、発展のための牽引役となる
- 人が集まり活動を生むフィールドを創出していく
- 魅力あるまちを増やし、多極分散型社会の構築を目指していく

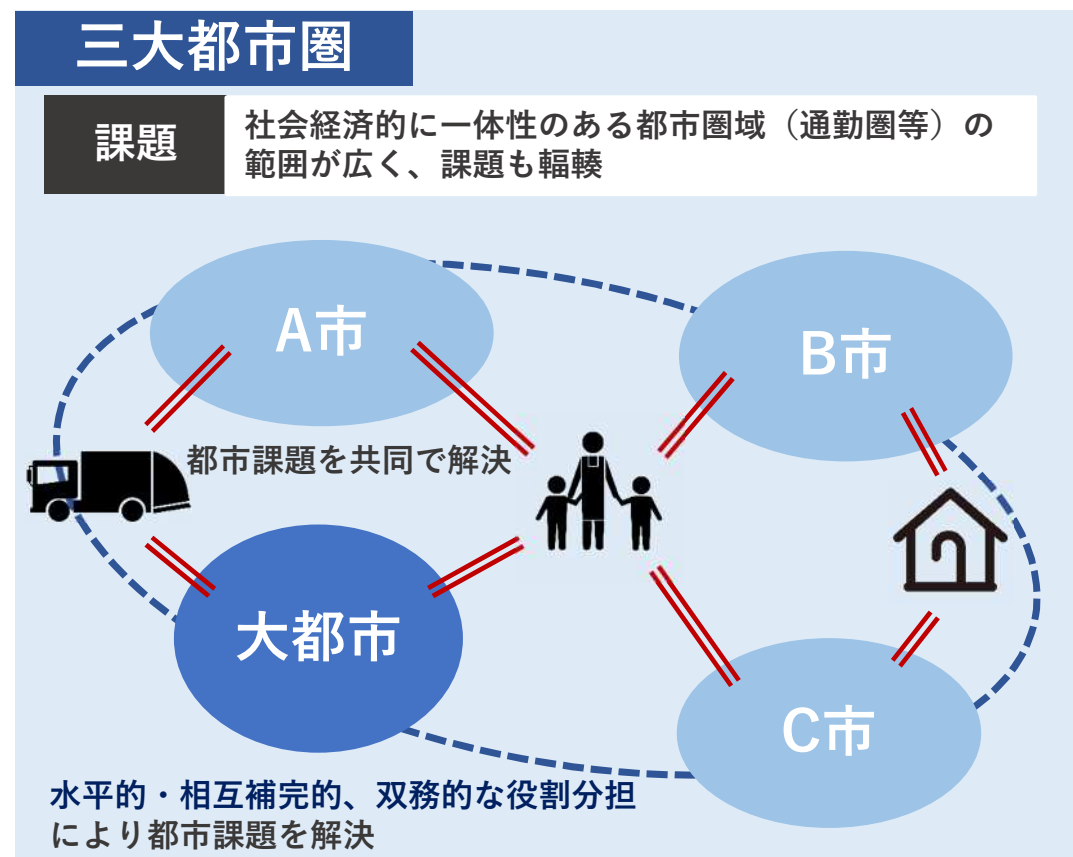
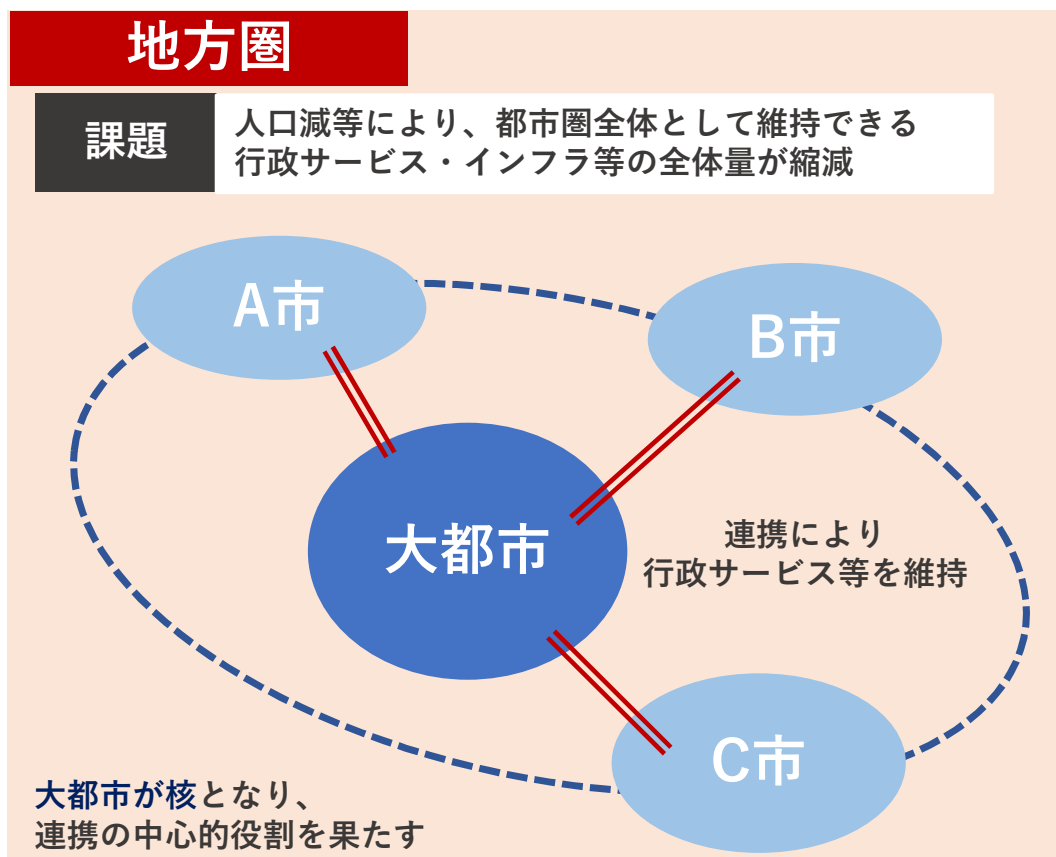


先端都市として都市行政を先導する役割

- 環境問題や安全・安心の問題など、都市的課題に対し、先駆けて施策を打ち出す
- 都市行政の先端都市として全国をリードしていく
- 都市の国際競争力を強化し、世界を引きつける都市の魅力向上を図っていく

6 大都市の役割を最大限発揮できる仕組みの構築

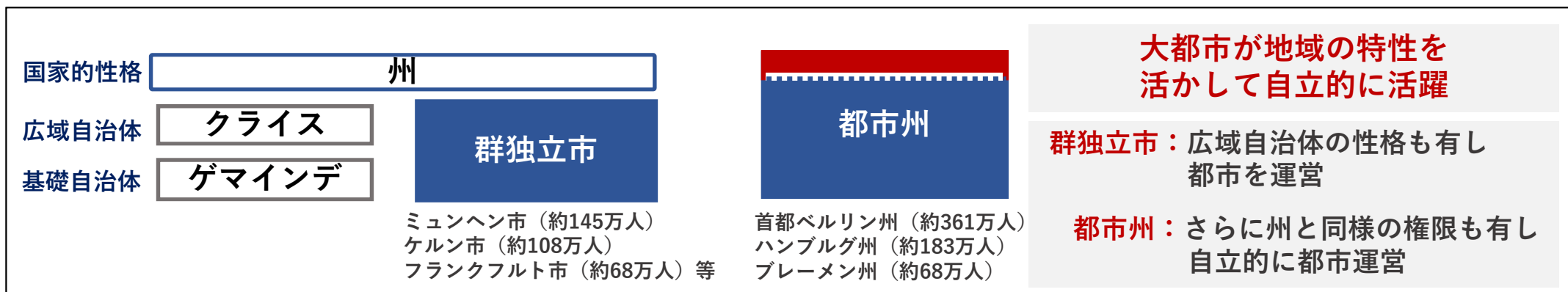
大都市を中心とした連携



地方圏や三大都市圏など、**大都市が地域や圏域の実情に応じて、その役割を最大限発揮できる仕組みの構築が必要**

6 大都市の役割を最大限発揮できる仕組みの構築

ドイツの自立的な都市運営：安定した都市運営



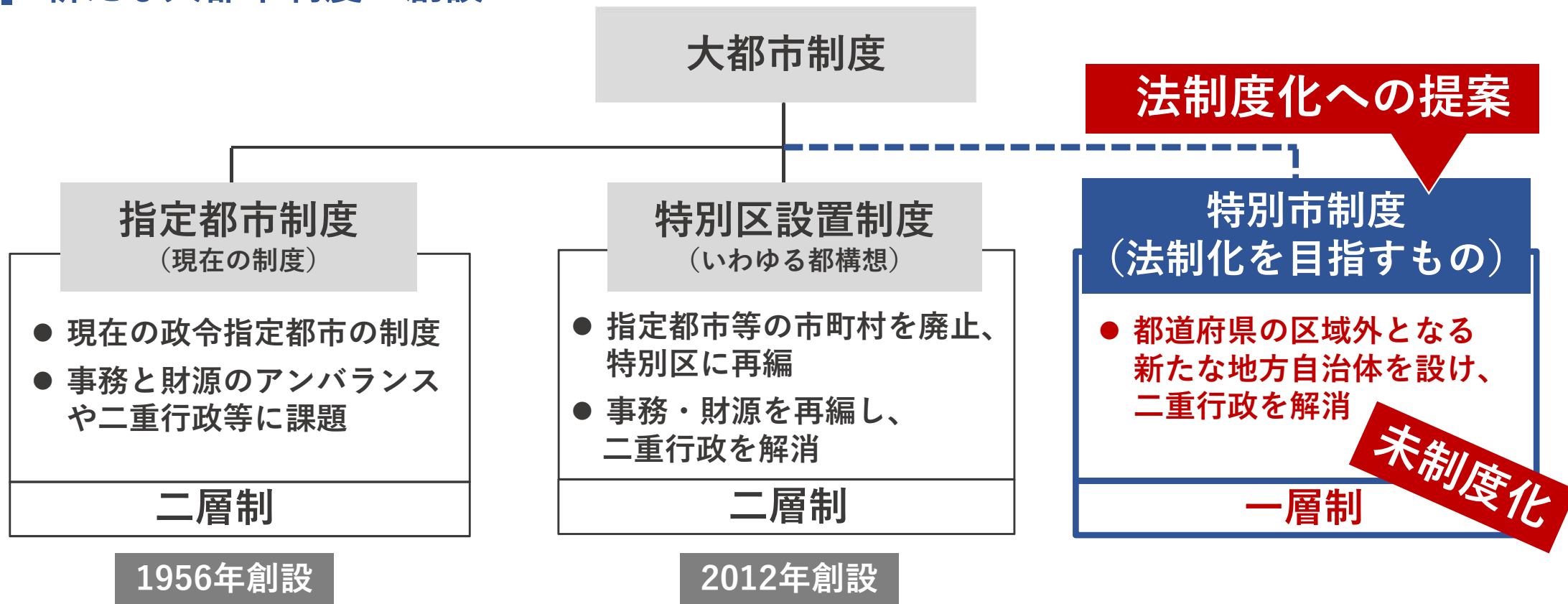
韓国の自治体改革：大統領主導の改革



世界では独立性の高い大都市が活躍できる制度により経済成長を牽引18

7 新たな大都市制度「特別市」の提案

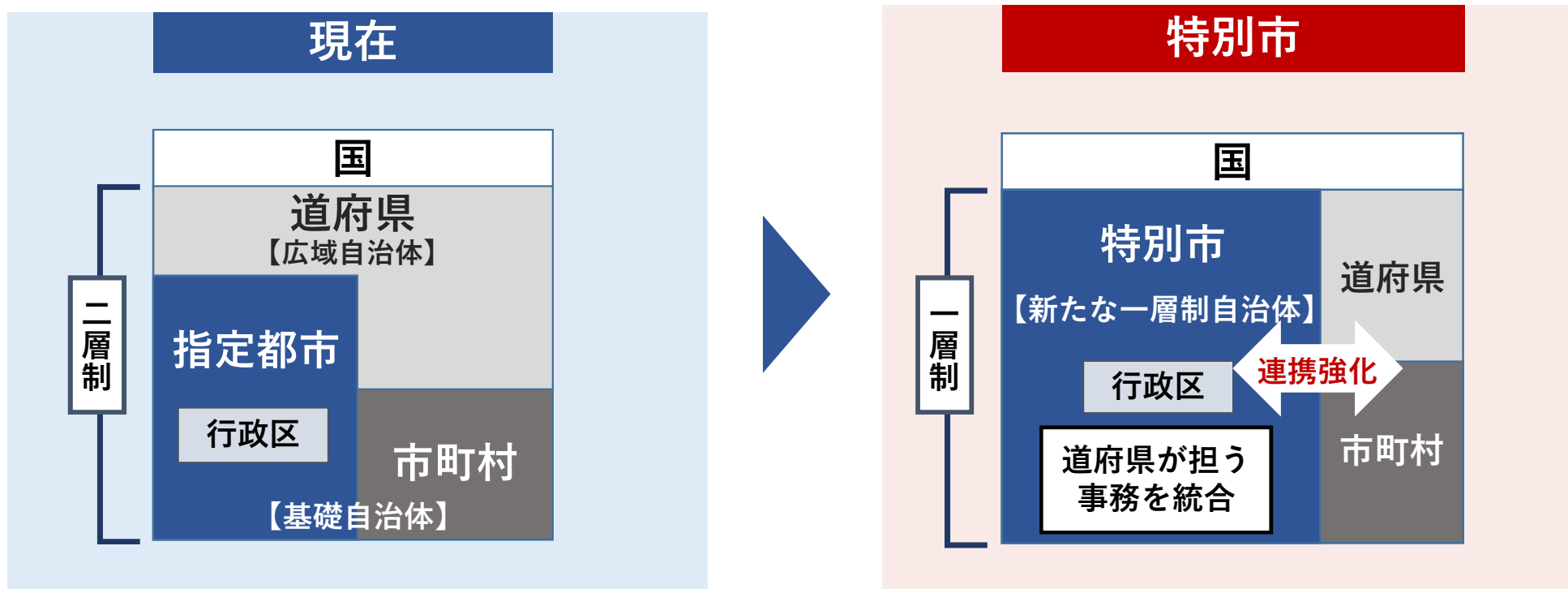
■ 新たな大都市制度の創設



地域の実情に応じて
ふさわしい大都市制度を**選択**できるようにすべき

7 新たな大都市制度「特別市」の提案

特別市制度の概要



広域自治体に包含されない**一層制の地方自治体**で
指定都市の市域内で道府県が担う事務も処理

7 新たな大都市制度「特別市」の提案

特別市の権限



特別市は、**市域内の地方税の全てを賦課徴収する**



特別市は、**市域内の事務の一元的な行政権限を有する**

特別市が果たすべき責務



特別市の成果を市域外にも広く還元

- 我が国の危機的状況が見込まれる中、
行政サービスの充実や都市の成長による成果を、
市民はもとより、周辺自治体も含めた圏域、さらには日本全体に還元していく

7 新たな大都市制度「特別市」の提案

特別市が果たす主な役割

広がり/強弱イメージ

市民	•	市域内の行政サービスを <u>一元的に担い</u> 、 <u>効率的な行政サービスの提供</u> や <u>積極的な政策展開</u> を行う
都道府県 近隣 市町村	↔	都道府県及び近隣市町村等との <u>水平的・対等な連携協力関係の中心</u> となって取組を強化する
圏域	↔	大都市圏域の形成を行い、ネットワークの中心的役割を担うなど、 <u>圏域マネジメント</u> を行う
グローバル	↑ ↔	世界の一国の国内総生産と同等の経済力を有し、 <u>諸外国の大都市とグローバルな競争と共存の関係</u> を築くことで、 <u>我が国経済を牽引</u> する
日本全体	↑ ↔ ↓	これらの役割を果たす大都市が日本各地で活躍することで、 <u>日本全体の牽引・エンジン役</u> となる

市民や近隣自治体から日本全体まで、幅広く役割を果たす

7 新たな大都市制度「特別市」の提案

道府県との役割分担や連携による持続可能な行政サービスの提供

道府県との役割分担の考え方

- 特別市は、豊富な地域資源等を積極的に活用し、基礎自治体同士の水平連携の中心的役割を果たす
- 特別市を中心とした圏域内の行政は、特別市による水平連携にゆだね、基礎自治体同士の広域連携が困難な地域（条件不利地域）の補完・支援に道府県のリソースを重点化することが可能



さらなる広域連携促進に向けた大胆な制度改革も視野に

- 広域連携を促進する仕組みとして、特別市と都道府県が共同で事務処理を行う仕組みや、特別市を中心とした広域連携の仕組みの構築も視野に入れる必要

道府県との具体的な役割分担

【特別市】 圏域の状況に応じて、近隣自治体等との水平連携の中心的役割を果たす

【道府県】 条件不利地域における道府県内自治体に対する垂直補完の役割を果たす

特別市と道府県がそれぞれの役割に注力することで、
日本全体における持続可能な行政サービスの提供が可能に

7 新たな大都市制度「特別市」の提案

特別市がもたらす効果

大都市の役割

「現場力」と「総合力」をあわせ持つ大都市は、住民に身近な基礎自治体としての役割、圏域の中核都市としての役割、先端都市として役割を総合的に果たす

特別市の効果



市民への効果

基礎自治体に権限と財源を統一することにより、市民サービスが向上



都道府県、近隣自治体、圏域への効果

大都市を中心とした連携強化による圏域の発展



グローバルな効果

海外から企業や人、投資を呼び込む、日本の国際競争力の強化、強い経済圏の確立



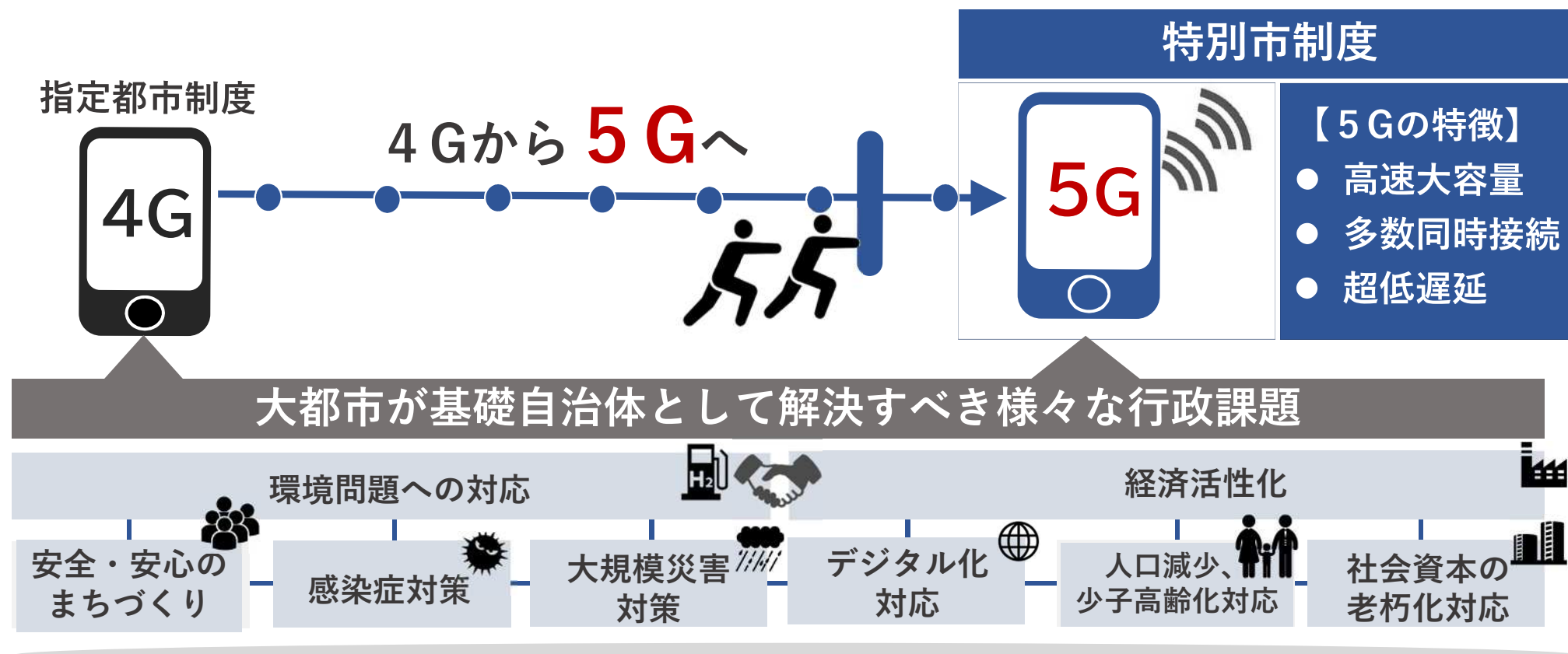
日本全体への効果

多極分散型社会の実現、東京一極集中による課題の解決

特別市は、大都市の役割をより力強く果たすことが可能

7 新たな大都市制度「特別市」の提案

特別市がもたらす効果 –プラットフォーム改革–



特別市の実現は、**行政サービス向上のためのプラットフォーム改革**

7 新たな大都市制度「特別市」の提案

特別市がもたらす効果 — 周辺地域への波及効果 —

生活利便性の向上



- 近隣市町村と連携して広域業務を実施
- 公共施設の共同整備・利用などを推進
- 各市町村も個性と魅力に磨きをかけ、魅力を高め、地域の交流拠点を形成

まちづくりを牽引



- 積極的な行政投資に繋げ、市民等が経済的效果を実感
- 民間投資を誘導し、税収増を新たな行政投資に繋げる
- 成長の好循環により、持続的な経済政策を展開
- 拠点性を向上させ、周辺地域への波及効果を創出

経済成長を牽引

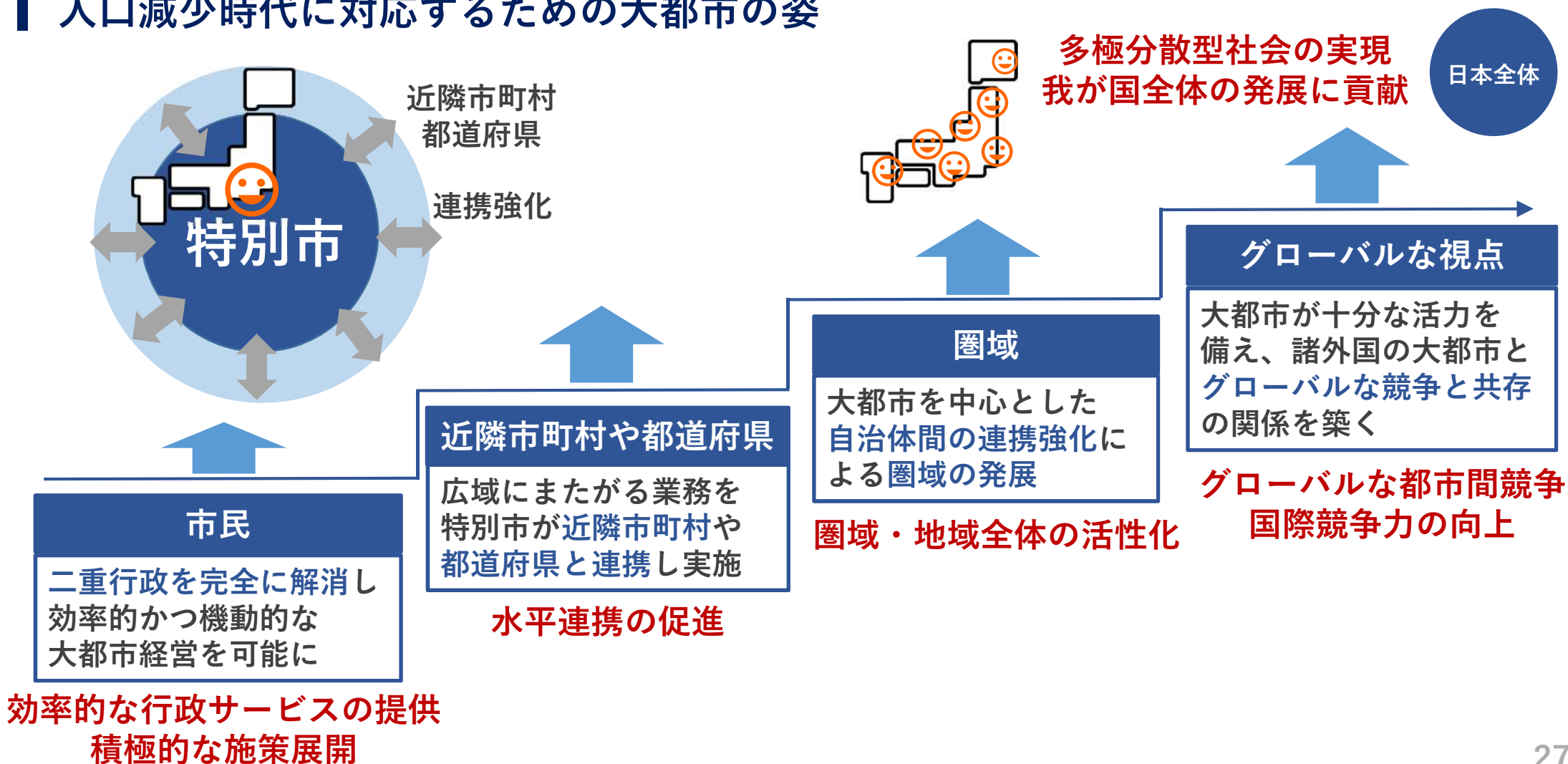


- 個性と魅力を競い合う経済圏を形成
- 特別市が権限・財源をもって自立し、地域の経済圏域が発展
- 諸外国の大都市との競争と共存関係を築く
- 圏域のサプライチェーンの要となり、圏域に経済効果をもたらす

生活利便性の向上、まちづくりや経済成長の牽引も可能に

7 新たな大都市制度「特別市」の提案

人口減少時代に対応するための大都市の姿



8 指定都市市長会の取組

指定都市市長会としての取組経過

- 平成22（2010）年5月～ 特別市制度の創設等について国などに**継続して要望**
- 令和2（2020）年11月 「**多様な大都市制度実現プロジェクト**」を設置
- 令和3（2021）年11月 特別市の必要性や法制化案等の**最終報告とりまとめ**
- 令和4（2022）年4月～ 新たに「多様な大都市制度実現プロジェクト」設置
（13市長が参加 令和6（2024）年4月現在）



多様な大都市制度実現プロジェクト
（令和6（2024）年7月）

特別市の法制化に向けて機運醸成の取組を展開

指定都市の市長が一体となって、
多様な大都市制度の早期実現を目指す

8 指定都市市長会の取組

国会議員、経済界等への働きかけ



「指定都市を応援する国会議員の会」
役員懇談会（令和5（2023）年11月）



経済同友会「地域共創委員会」会合
（令和5（2023）年10月）



指定都市市長会シンポジウム in 川崎
（令和6（2024）年3月）

社会情勢が急激に変化する中、
将来を見据え、今こそ「**特別市**」の法制化が必要

8 指定都市市長会の取組

多様な大都市制度の早期実現を求める指定都市市長会提言

提言のポイント

総務副大臣への提言活動（令和5（2023）年11月）



- 特別市は、第30次地方制度調査会の答申で検討の意義が認められている。
- 指定都市市長会「多様な大都市制度実現プロジェクト」では、令和3年11月に最終報告をとりまとめ

1

- 国（総務省）に大都市制度を専門的に検討する専任組織と指定都市との新たな研究会を設置
- **特別市の法制化**に向け**議論の加速化**を図ること。
- 総合区と指定都市都道府県調整会議について、運用状況の検証と課題等の整理を行うこと。

2

- 前回の答申から10年を経過していることを踏まえ、大都市制度のあり方について、**次期地方制度調査会において調査審議**が行われるよう図ること。

3

- 当面の対応として、指定都市に対し、地域の実情に合わせた事務・権限と税財源の更なる移譲をより積極的に進めること。

8 指定都市市長会の取組

次期地方制度調査会に向けた要請

- 多様な大都市制度実現プロジェクト（令和6（2024）年7月）にて要請文案をとりまとめ
- 同日の指定都市市長会にて、要請文を採択
- 今後、国に対して、要請活動を実施予定



要請文のポイント

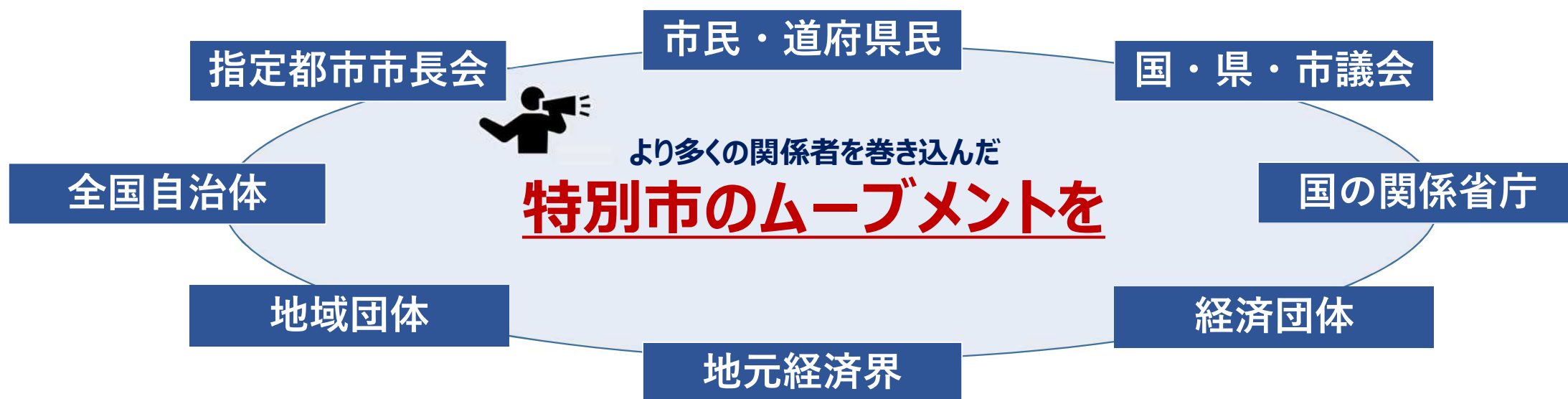
1 我が国を取り巻く危機的な状況と将来をしっかりと見据え、指定都市の果たす役割や大都市制度のあり方について、次期地方制度調査会において、調査審議を行い、特別市の法制化に向けた議論を加速すること

2 次期地方制度調査会に向けた検討を進める際には、研究会の設置などにより、現場の実情を知る指定都市に対して、あらかじめ意見聴取を行うこと

我が国に対する危機感から大都市制度のあり方について次期地方制度調査会において調査審議することを求める

8 指定都市市長会の取組

特別市制度の実現に向けた機運醸成



特別市の実現による効果 具体的な事例集

市域内の行政サービスを一元的に担うことによる効果的な政策展開の具体事例

I 魅力的な発展を続けるまちづくり

- 1 投資還元や企業誘致の促進、手続きの迅速化による好循環なまちづくり
- 2 公共インフラ等を活用した柔軟なイベント開催等による賑わい創出
- 3 先端課題を解決する実証フィールドとしての魅力向上

II-1 強靱で安全・安心なまちづくり（警察事務を除く）

- 1 崖地崩壊対策、河川治水対策等の窓口一元化による安全性の向上
- 2 災害対策や感染症対策などの迅速・的確な対応
- 3 地域の実情に応じた医療施策の展開

II-2 強靱で安全・安心なまちづくり（警察事務）

- 1 交通安全対策の的確・迅速化
- 2 治安・防犯対策の強化
- 3 その他関連施策や地域の団体との連携強化

III 市民生活が充実し、利便性も向上するまちづくり

- 1 身近な区役所で扱う業務の多様化
- 2 施策の自由度向上や情報の一元化、施設の一元管理による市民の利便性向上
- 3 多様な人材の活用による地域の活性化

I - 1 投資還元や企業誘致の促進、手続きの迅速化による好循環なまちづくり

市民

- 新たな投資が促進され、**積極的な企業誘致**や**地域開発等**が可能となる。
- 都市計画事業の認可手続きの迅速化をはじめ、道府県の同意や確認が不要になる計画等が増えるなど、**スピード感を持った対応**が可能となり、**施策の自由度の高まりとの相乗効果**により、**魅力あるまちづくり**が可能となる。

キーワード

企業投資促進

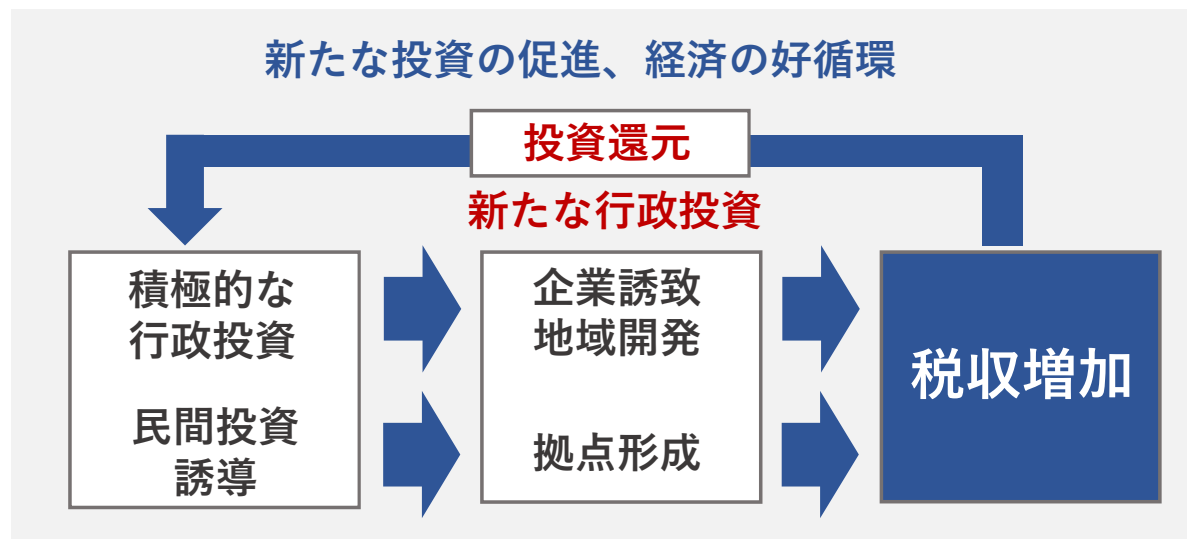
暮らしやすいまちづくり

受益と負担の一致

● 経済成長の好循環の事例【特別市実現による効果】



再開発後の市街地



スピード感を求める民間事業者に対応し、迅速な規制緩和などで**民間投資を誘導**
集中的なインフラ整備、税収増を活用し再開発を支援し**成長の好循環を生み出す**

1-2 公共インフラ等を活用した柔軟なイベント開催等による賑わい創出

- 道路の活用方法について、**市の判断で柔軟かつ迅速に決定**することが可能となる。
- **公共空間等を活用したイベント開催等**において、**魅力あるイベント等の開催**が可能となる。
- **人が集い、滞在し、周辺への波及効果も高い公共空間の実現**により、市民のQOLが向上する。

🔑 キーワード 地域活性化 まちの賑わい創出 市民のQOLの向上

● 道路空間の許可権限の事例【現在の状況】

都道府県

交通管理者

イベント主催者に対し、安全性の観点から道路使用許可を求める

指定都市

道路管理者

イベント主催者に対し、公共性の観点から道路占有許可を求める



道路を活用したイベント

市民ニーズを踏まえ、**まちづくりの観点から一体的に判断**することが必要

警察事務については、警察庁の指揮監督を受けることなどを鑑み、国とも意見交換をし、検討を深める必要がある。

市民が暮らしやすいまちづくりを実現するため、**特別市が一体的に対応**

Ⅰ－３ 先端課題を解決する実証フィールドとしての魅力向上

- 先端の行政課題解決に向けた調整窓口の一本化や行政手続きの迅速化によって、企業等のビジネスモデル構築に資する**実証フィールドとしての魅力が向上**する。
- **先端行政課題の解決の効果を市民生活にも反映し、市民のWell-being向上などのプラスの効果**をもたらす。

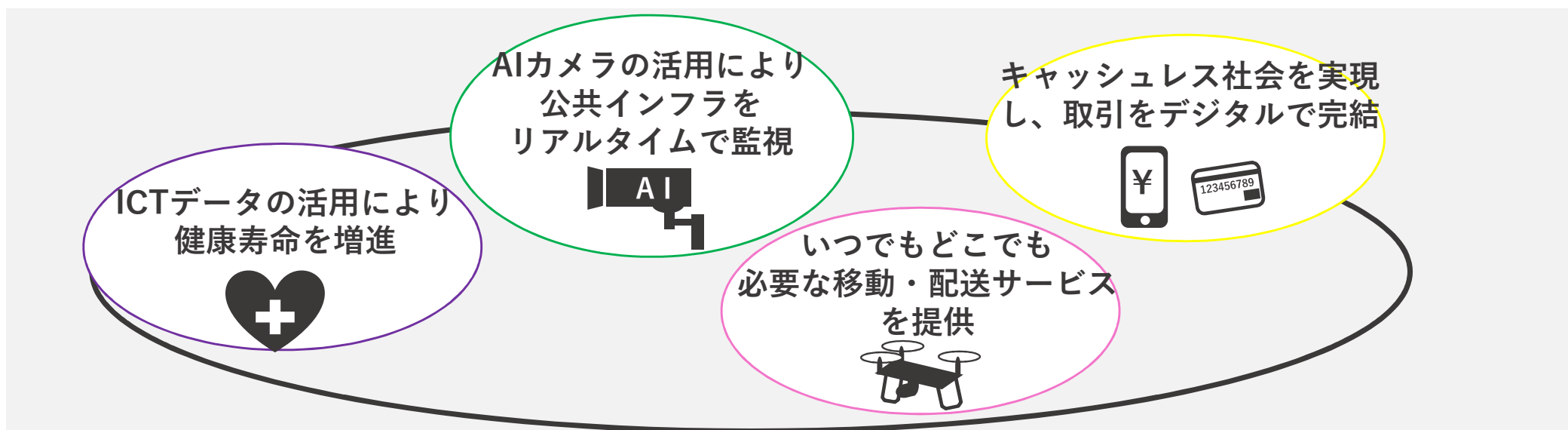


先端行政課題の解決

スタートアップ支援

市民のWell-being向上

● 実証フィールドとしての魅力向上に向けた事例【特別市実現による効果】



社会課題解決に向けた**先端技術の実証フィールド**を迅速に提供

II - 1 - 1 崖地崩壊対策、河川治水対策等の窓口一元化による安全性の向上

市民

- ・ 崖地対策や治水対策について、**地域のことをよく把握している特別市（区役所等）が一体的に対策**することで、**地域の防災力をより一層強化**することができる。
- ・ 防災対策が必要な箇所の**迅速な指定及び工事の実施**が期待でき、より地域に寄り添ったきめ細かい対策が可能となることで、**地域の防災・減災対策の充実**につながる。

キーワード

防災・減災対策の充実

窓口の一元化

迅速かつ効果的な対応

● 土砂災害対策のための区域指定の事例【現在の状況】

- ① 急傾斜地崩壊危険区域
- ② 土砂災害警戒区域
- ③ 地すべり防止区域



出典：川崎市急傾斜地崩壊対策事業パンフレット

都道府県

調整・協議

指定都市

要望・相談

- ・ 区域の指定（③は国の指定への意見）
- ・ 相談窓口、基礎調査の実施
- ・ 対策工事の実施 など

- ・ 市民周知、ハザードマップ作成
- ・ 相談窓口、地元説明会等の調整
- ・ 応急措置の実施 など



市民

特別市が**一体的に防災・減災を実施**することで、**より安全な市民生活を実現**

II - 1 - 2 災害対策や感染症対策などの迅速・的確な対応

市民

都道府県

- ・ 災害時における**消防や警察、自衛隊要請等の対応**や**必要な情報の一元化**を図ることが可能となり、災害状況や市民ニーズに応じて迅速な対応が可能になる。**司令塔の分散化などリダンダンシーの確保**も可能となる。
- ・ 感染症対策について、**窓口を一元化し、直接国とやりとり**を行うなど、地域の実情や市民ニーズを的確に捉え、対策の迅速化を図る。
- ・ 道府県は、緊急時において、**条件不利地域にある市町村への補完・支援に注力**することが可能となる。

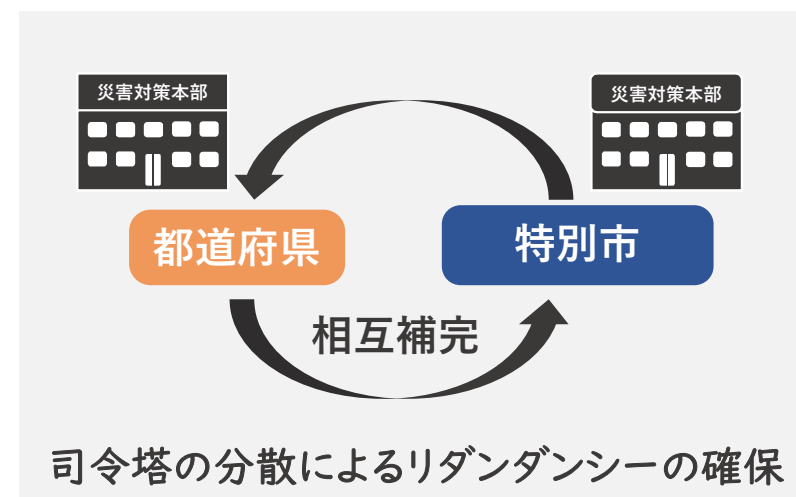
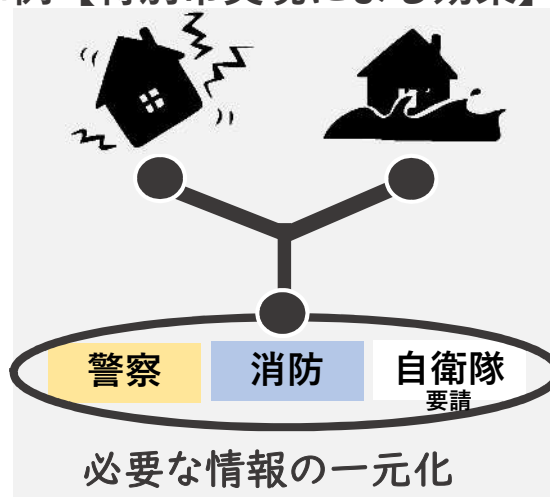
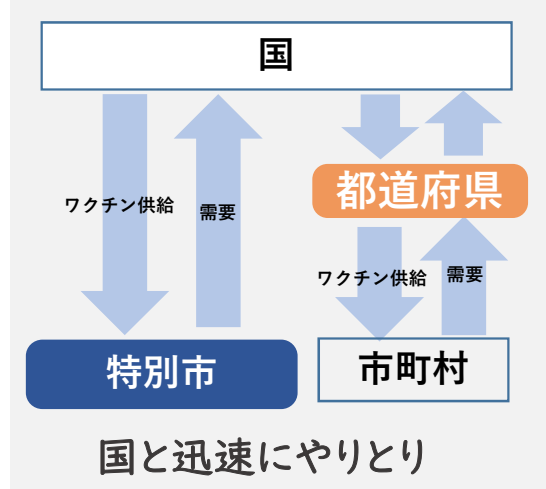


災害・感染症対策の充実

迅速かつ効率的な対応

リダンダンシーの確保

● 災害時等の迅速・的確な対応の事例【特別市実現による効果】



危機事象への**迅速かつ的確な対応**と、**リスク分散**の実施

II - 1 - 3 地域の実情に応じた医療施策の展開

- ・ 特別市による医療計画の策定によって、地域包括ケアシステムとの連動がしやすくなるなど、**地域の実情にあった医療対応**が可能になる。
- ・ 近隣市町村との連携により、市民の生活圏にふさわしい形で、医療機関や福祉施設の相互利用を可能とすることなどで、**医療・介護体制を充実させ、超高齢化社会に的確に対応**する。



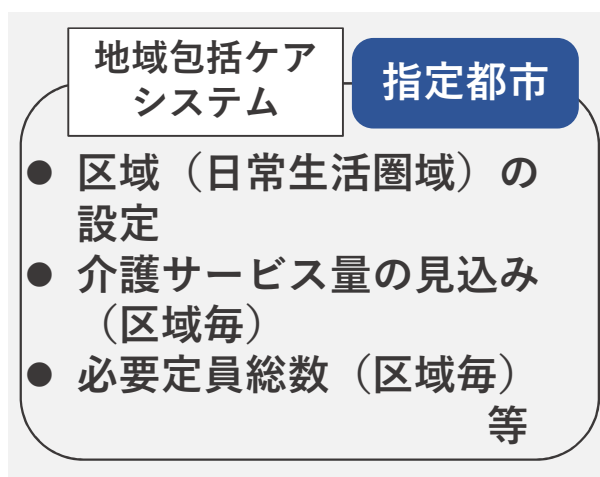
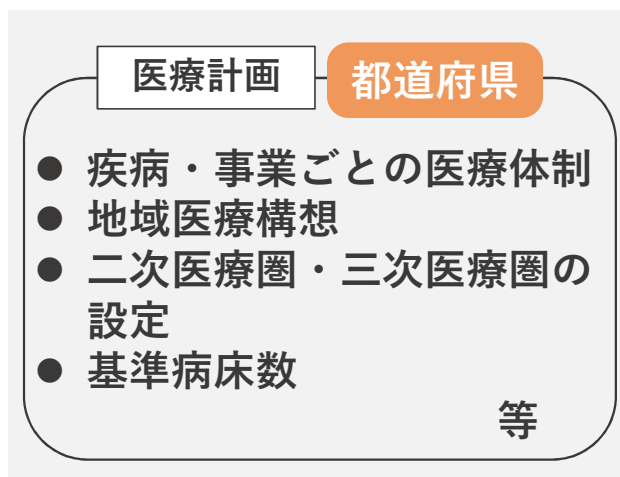
キーワード

医療・介護体制の充実

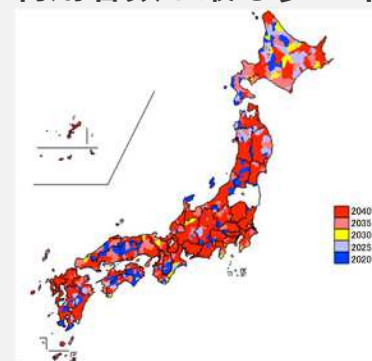
超高齢化社会への対応

都道府県をまたぐ圏域設定

● 一体的な医療施策の展開の事例【現在の状況】



2040年までの間に介護保険サービス
利用者が最も多い年（保険者別）



※出典：厚生労働省第9期介護保険事業計画作成に向けた各種調査等に関する説明会 資料1

二次医療圏を都道府県の区域をまたいだ圏域単位で設定し介護需要の変化にも柔軟に対応する必要



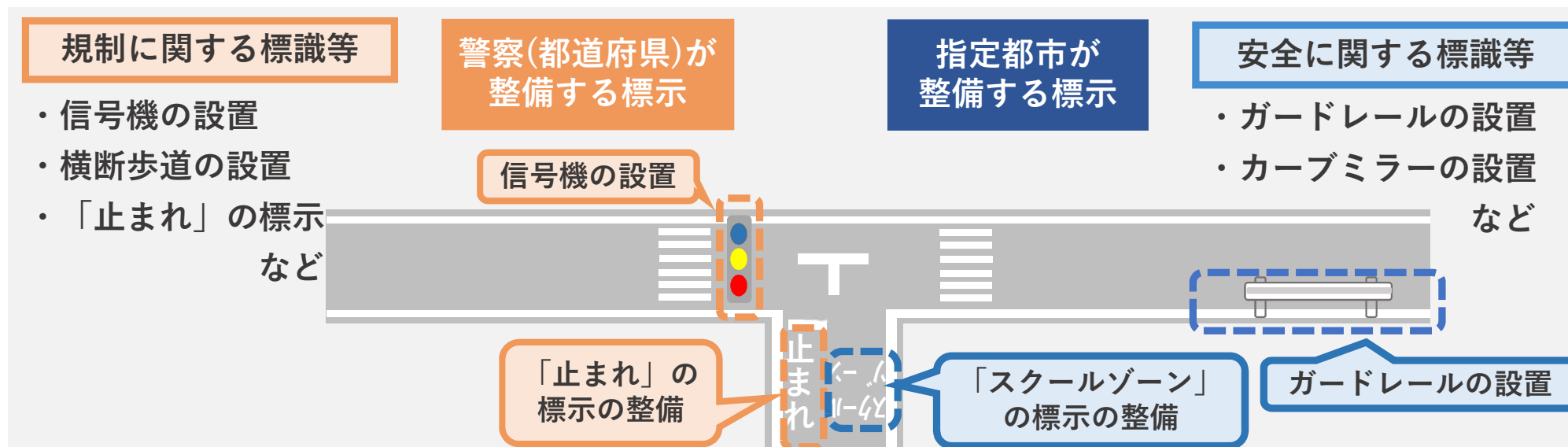
地域包括ケアシステムと連動した医療計画の策定により効果的な医療施策を展開

II - 2 - 1 交通安全対策の的確・迅速化

- ・ 信号機や横断歩道の設置、交通規制などを市の権限で決めることができ、**市民ニーズを的確に把握しながら、市民の安全・安心の確保に関する迅速な対応**が可能となる。
- ・ 市と道府県で重複している類似施設等の管理が一元化され、手続きの簡略化や行政運営経費の節約に繋がることで、**より効率的な交通安全対策や効率的な道路行政**が可能となる。

キーワード **交通安全対策の強化** **市民の安全・安心の確保** **迅速かつ的確な対応**

● 交通安全対策の事例【現在の状況】



地域の実情に応じた、**一体的な交通安全対策の実施**

II - 2 - 2 治安・防犯対策の強化

- 市が有する豊富な情報を活用しやすくなり、**治安・防犯対策の強化**を図ることが可能となる。
- 犯罪被害者等への支援に関する連携や情報共有が進み、**地域に根差した、より一層の支援**が可能となる。
- 防犯対策は、市民ニーズが高く、特別市がニーズに沿った対応を行うことで、**効果的に市民の生命や財産を保護**することが可能となる。



キーワード

治安・防犯対策の強化

犯罪被害者等支援

市民の安心・安全の確保

● 治安・防犯対策と犯罪被害者支援の事例【指定都市の取組】



繁華街への防犯カメラの設置



青色回転灯を装備して
地域防犯パトロール



身近な犯罪情報を
アプリで通知



犯罪被害者支援

警察業務と一体的に実施し**地域の実情に合わせた防犯対策等の実施が必要**

治安・防犯対策を特別市が**一体的に取り組むことで、より効果的な取組を実施**

II - 2 - 3 その他関連施策や地域の団体との連携強化

- ・ その他市が実施している様々な施策と連携を密にすることで、**生活・経済関連の犯罪を防止**することが可能となる。（消費者行政、観光施策との連携など）
- ・ 町内会など地域の団体の取組と市の施策が連携することにより、**地域の実情に合わせた犯罪対策を効果的に実施**することが可能となる。



キーワード

関連施策との連携促進

地域の団体との連携強化

市民の安心・安全の確保

● 関連施策との連携の事例【指定都市や地域の団体の取組】



インターネットを悪用した被害
防止に向けたセミナー

区分	割合	区分	割合
住民相互の連絡（回覧板、会報の回付等）	88%	盆踊り、お祭り、敬老会、成人式等の行事開催	28%
区域の環境美化・清掃活動	85%	スポーツ・レクリエーション活動	28%
集会施設の維持管理	79%	道路、街路灯等の整備・修繕等	17%
防災・防火	43%	行政機関に対する要望、陳情等	13%
交通安全、防犯	34%	独居老人訪問等社会福祉活動	13%
文化・レクリエーション活動	33%	慶弔	7%

自治会・町内会等の主な活動

出典：総務省 「地縁による団体の認可事務の状況等に関する調査結果（H30.4.1時点）」

市の施策や町内会等と連携することで、**犯罪防止に向けて一体的に取組**

Ⅲ－１ 身近な区役所で扱う業務の多様化

- ・ 市民に最も身近な区役所が担うことができる業務が増え、手続きの迅速化など**市民の利便性が向上**する。
- ・ これまで道府県が担っていた業務について、身近な区役所が住民ニーズの把握を的確に行うことができ、**行政サービスの向上**に繋げることができる。



キーワード

市民に身近な区役所

住民ニーズの的確な把握

行政サービスの向上

● 市民の利便性向上の事例【特別市実現による効果】



区役所が住民ニーズを的確に把握し、**地域の実情に合った施策を展開**

Ⅲ－２ 施策の自由度向上や情報の一元化、施設の一元管理による市民の利便性向上

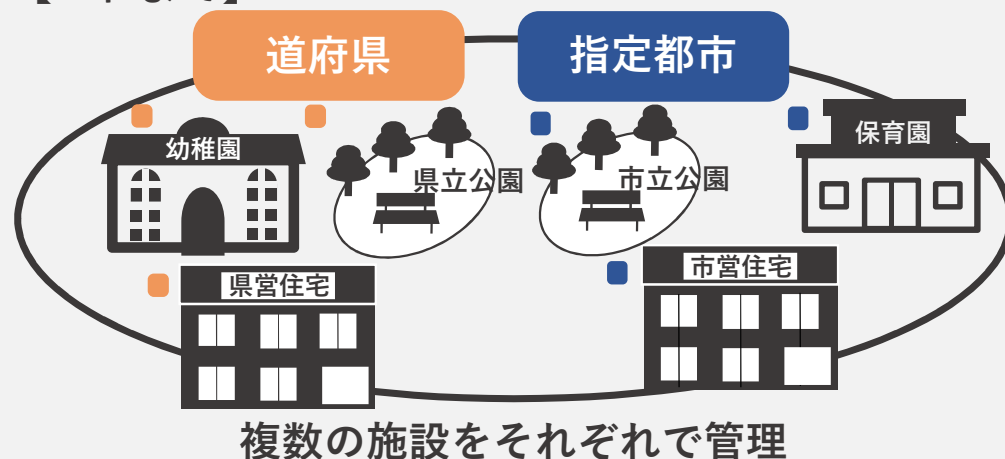
市民

- ・ 道府県の関与を受けず、パスポートセンターを市民に身近な施設に設置・運用することがただちに可能となるなど、**市民の利便性が向上**する。
- ・ 幼稚園と保育所の事務権限が一元化され、相談窓口の一本化など、**事業者の利便性が図れるとともに、事故時の対応なども迅速かつ円滑に実施**することが可能となる。
- ・ 図書館や住宅、学校、公園などの**施設の一元管理を行うことで、効果的な施策展開**が可能となる。
- ・ 市に**情報等を一元化することで、効果的な市民サービスの提供**を行う。

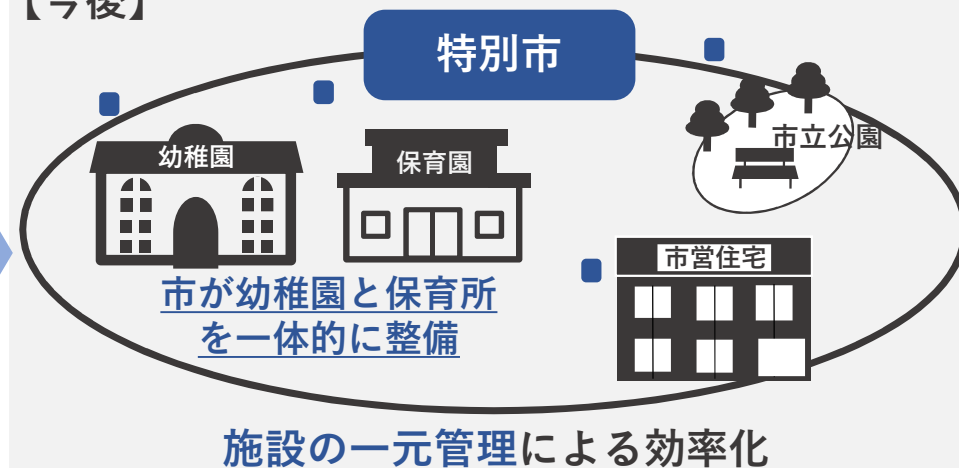
キーワード 施策の自由度向上 事業者の利便性向上 施設・情報などの一元化

● 施設の一元管理の事例【特別市実現による効果】

【これまで】



【今後】



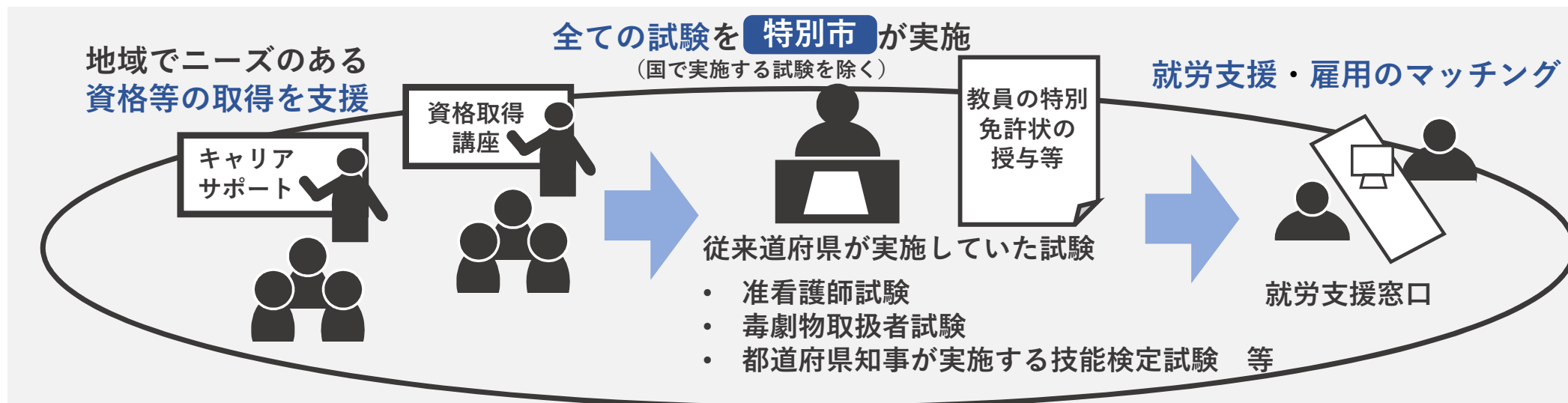
施設の一元管理や市による一体的なサービス提供により**市民サービスを向上**

Ⅲ－３ 多様な人材の活用による地域の活性化

- ・ 教員の特別免許状の授与や特別非常勤講師の届出など道府県が有していた事務権限を特別市が実施することで、**教育向上や柔軟な地域人材の活用**が可能となる。
- ・ その他各種資格試験に関する業務を一体的に扱うことが可能となり、他の施策と連動して、**地域の実情に応じた多様な人材の活用**が可能となる。
- ・ 資格取得支援と試験の実施、試験合格後の就労支援を一体的に実施し、**雇用のマッチングを実現**する。

🔑 キーワード 地域人材の活用促進 教育施策の向上 雇用のマッチング

● 人材活用による地域活性化の事例【特別市実現による効果】



資格に関する業務と就労支援を一体的に実施することで**多様な人材を活用**

特別市の実現によって施策展開が可能となる事例

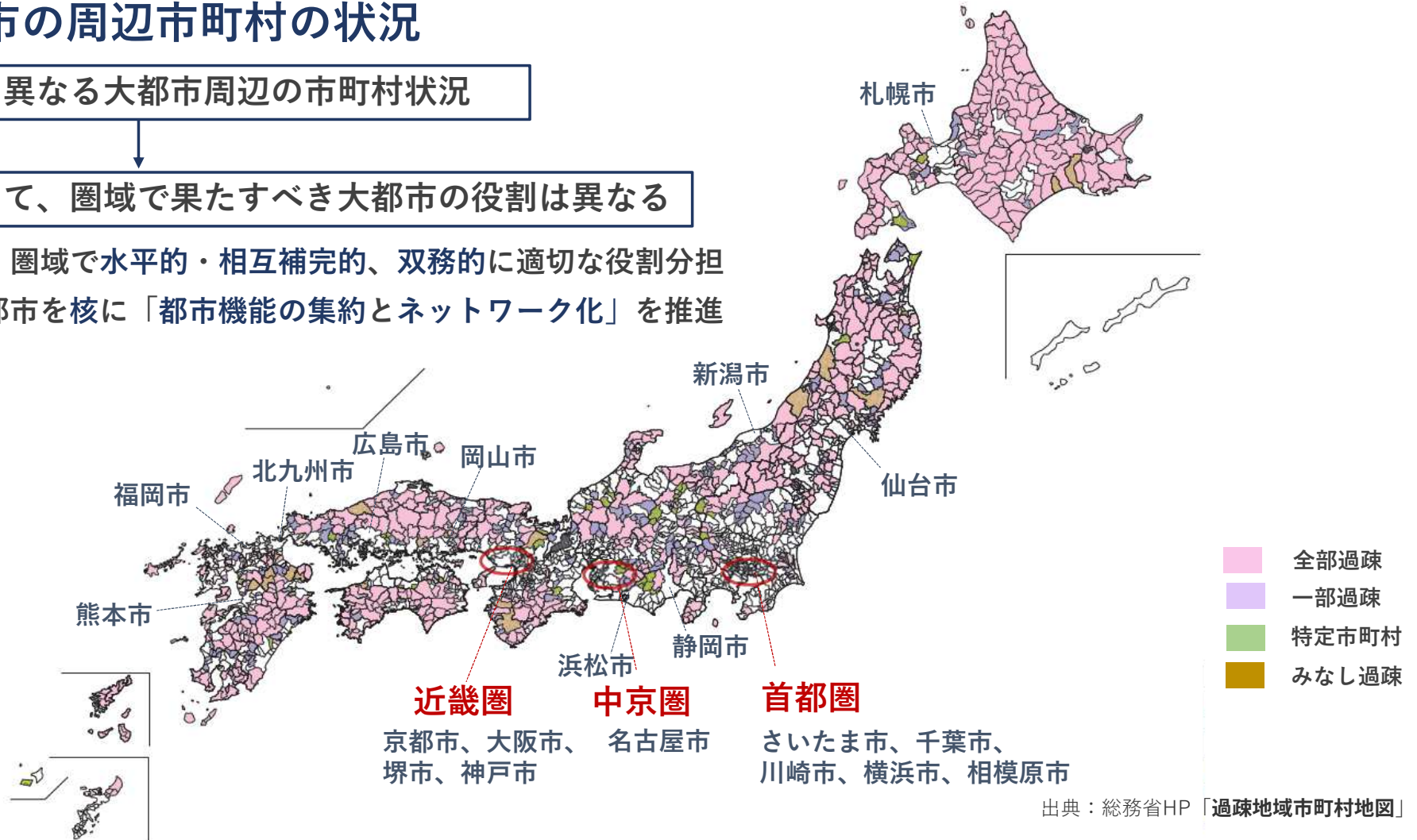
指定都市の周辺市町村の状況

地域により異なる大都市周辺の市町村状況

地域によって、圏域で果たすべき大都市の役割は異なる

【三大都市圏】圏域で水平的・相互補完的、双務的に適切な役割分担

【地方圏】大都市を核に「都市機能の集約とネットワーク化」を推進



出典：総務省HP「過疎地域市町村地図」から作成

都道府県や近隣自治体との連携、圏域の活性化の具体事例

特に地方圏においては、特別市が圏域の核となり、行政課題に応じて圏域を柔軟に設定し、都道府県や近隣自治体等との水平連携によって、主に小規模自治体も含めた圏域の維持・活性化を果たす

I 近隣自治体との連携、圏域の活性化

- 1 主要駅周辺の拠点化と地域交通網の形成・利便性向上、雇用創出
- 2 新たな生活圏の形成による利便性の向上
- 3 同一生活圏内における分野に応じた柔軟な連携の加速
- 4 専門人材の育成・交流、事例の蓄積やノウハウ、知見の共有
- 5 スタートアップ支援の拠点形成
- 6 DXの技術の共同利用

II 道府県による補完・支援の充実

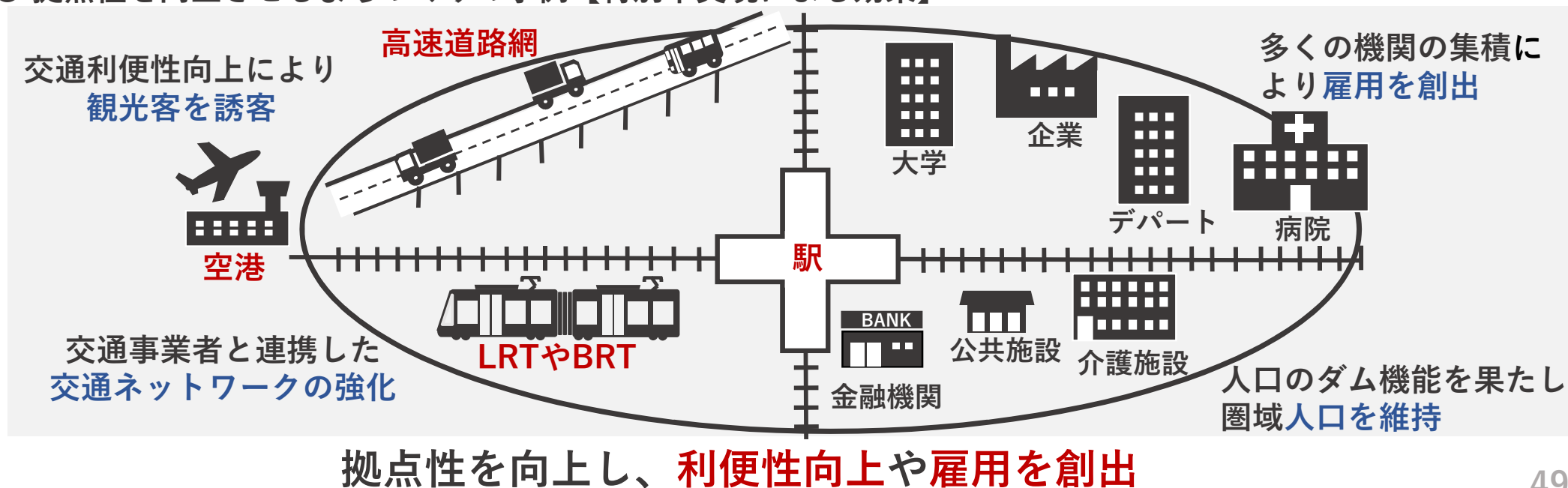
- 1 道府県による他市町村の補完・支援の充実

I - 1 主要駅周辺の拠点化と地域交通網の形成・利便性向上、雇用創出

- 国と特別市が直接やりとりし、政策選択の自由が高まることで、機動的に大都市経営に取り組めるようになり、**拠点性を高め、同一生活圏など周辺のまちづくりを加速**させることが可能となる。
- 企業や医療機関、介護施設、大学などが多く立地し、**雇用の創出や人口のダム機能**を果たす。
- 駅周辺まちづくりを通じた交通事業者等とも連携した**交通ネットワークの強化**や、**新たな観光施策**が可能となる。

キーワード 拠点性向上 雇用創出・ダム機能 交通ネットワーク強化 新たな観光施策

● 拠点性を向上させるまちづくりの事例【特別市実現による効果】

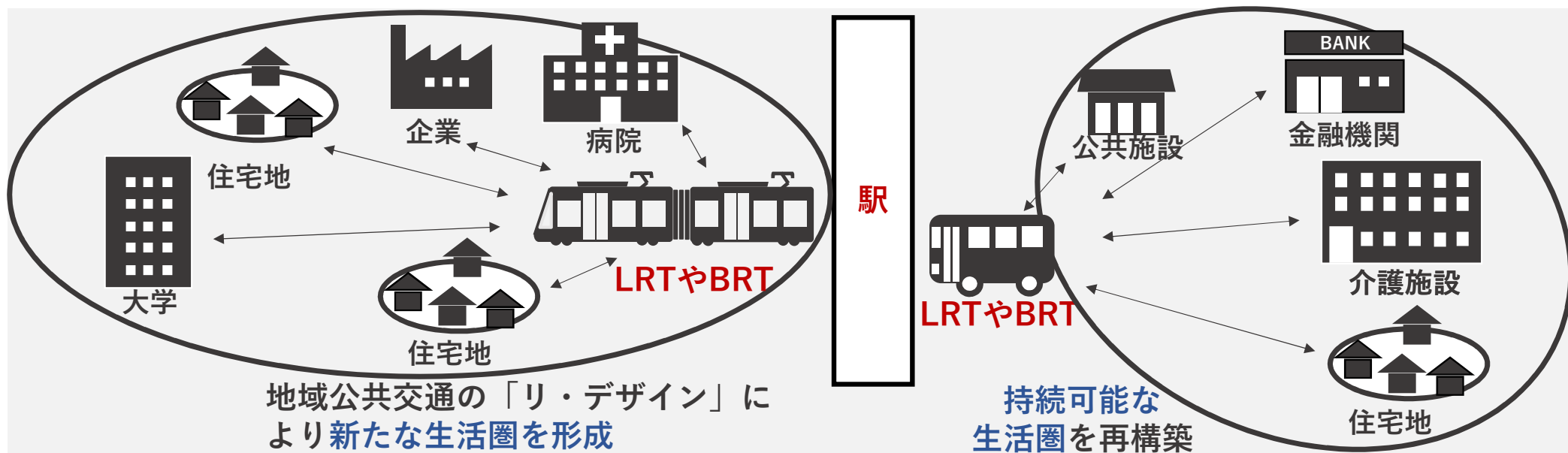


1-2 新たな生活圏の形成による利便性の向上

- 特別市による積極的な投資等をもとにしたまちづくりによって、**市町村の区域にとられない持続可能な生活圏の再構築**が進む。
- 新たな生活圏が形成され、**地域交通ネットワークのリ・デザイン**が進むとともに、**圏域経済の活性化**も促進される。

キーワード 生活圏の再構築 地域交通ネットワークのリ・デザイン 圏域経済の活性化

● 新たな生活圏の形成の事例【特別市実現による効果】



地域交通のリ・デザインなどにより**持続可能な生活圏を形成**

I - 3 同一生活圏内における分野に応じた柔軟な連携の加速

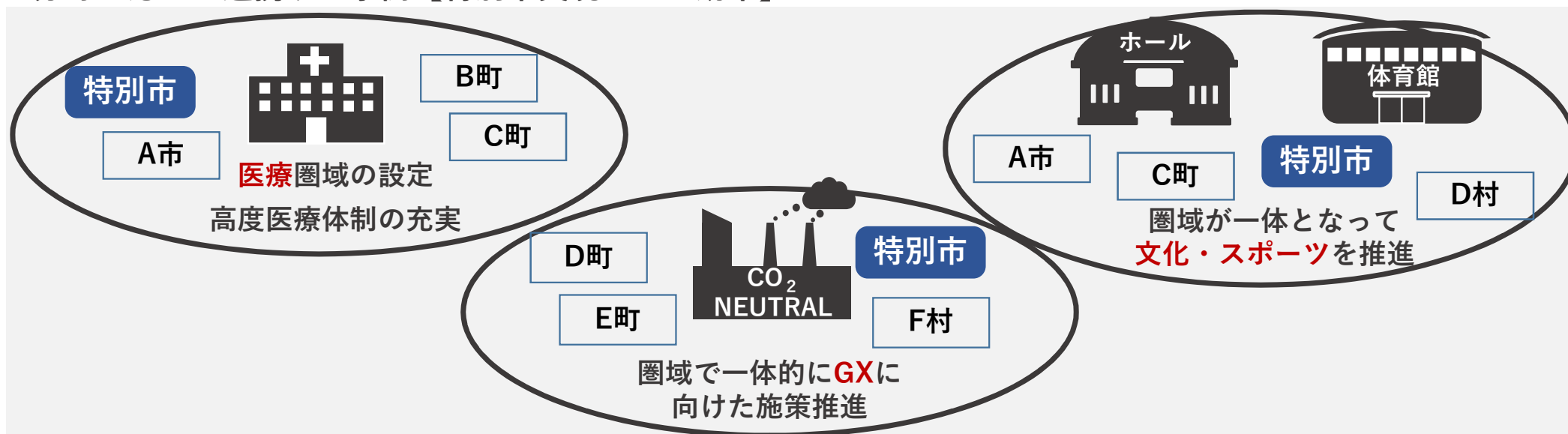
近隣
自治体

圏域

- ・ 特別市が有する豊富な地域資源やノウハウ、先行的な取組事例を活用し、**市域を超えた同一生活圏内における高度医療体制の充実や、GXの実現に向けた取組の加速、文化・スポーツの取組の活性化**などが可能となる。
- ・ **産官学金の連携による地域の課題解決が促進**される。
- ・ その他分野に応じて、**柔軟に圏域を設定し、機動的かつ効果的な施策の展開**が可能

🔑 キーワード 地域資源やノウハウ、先行事例の活用 柔軟な圏域の設定 産学官金の連携

● 分野に応じて連携する事例【特別市実現による効果】



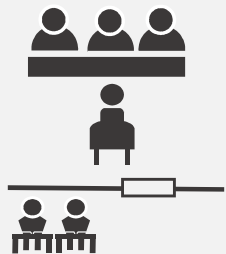
分野に応じて柔軟に連携し先進的な取り組みを加速

Ⅰ－４ 専門人材の育成・交流、事例の蓄積やノウハウ、知見の共有

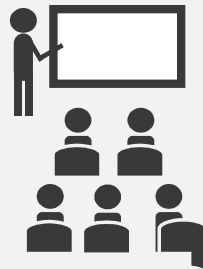
- ・ 特別市が有する専門人材を活用し、圏域内において、基礎自治体に関する業務について、**専門人材の育成・交流を促進**することが可能となる。**共同での専門人材の確保など連携強化**も進む。
- ・ 特別市における**先進事例やノウハウの共有**、**行政のデジタル化等に伴う知識・情報の共有**なども図ることが可能となる。
- ・ 基礎自治体を持つ豊富な情報量を活用し、**DXの推進において圏域内で連携した新たな施策を展開**することが可能となる。

キーワード 専門人材の育成 事例の蓄積やノウハウ、知見の共有 圏域で連携した施策展開

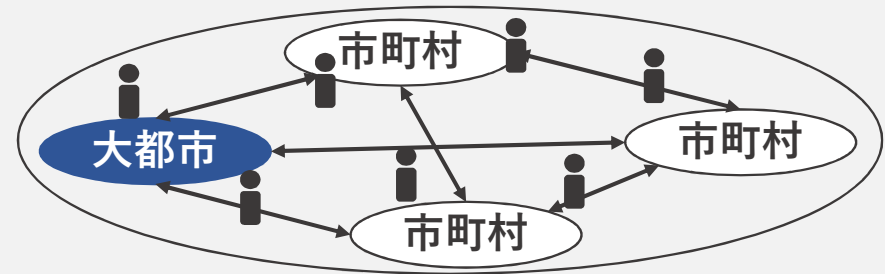
● 専門人材の確保・育成の事例【特別市実現による効果】



専門人材の確保のため
特別市 による
共同での採用試験



専門人材に対する**共同研修**により
特別市 のノウハウ共有



圏域内での人事交流

平時における人事交流により、
災害時には迅速かつ効果的な対応が可能に

圏域が一体となって人材の確保・育成を行うことで**専門人材不足に対応**

1-5 スタートアップ支援の拠点形成と成長の好循環

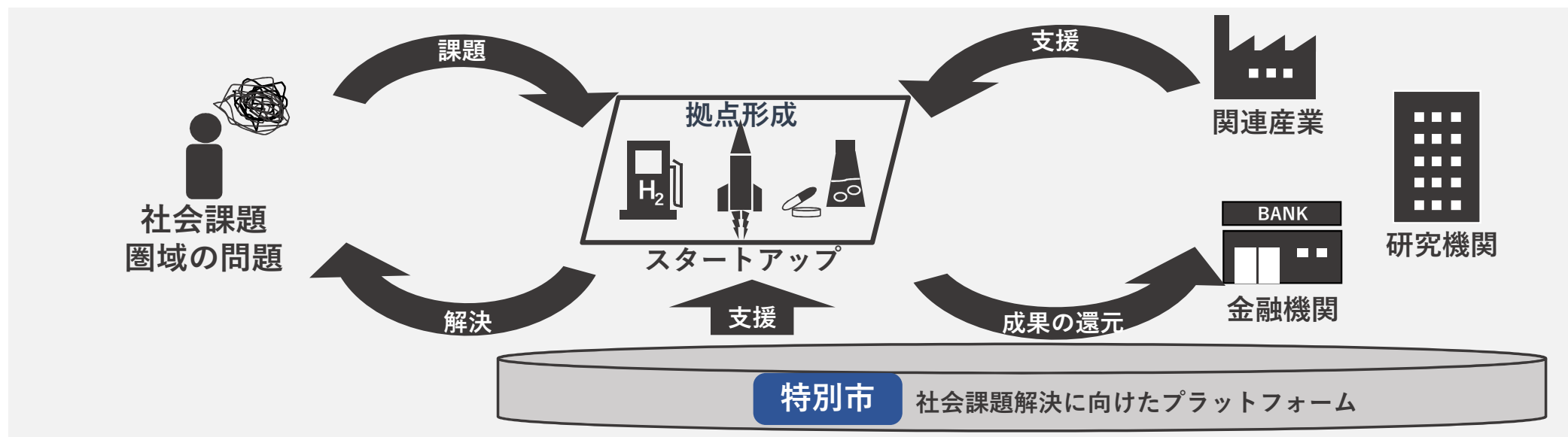
近隣
自治体

圏域

- ・ 特別市が核となり、圏域内において、国や大学、民間組織にも一元的に対応することで、**スタートアップの創出と成長支援**を実施する。（スタートアップエコシステム拠点を形成）
- ・ スタートアップとの連携加速により、**社会や圏域の課題を成長のエンジンに転換**できる。
- ・ 大都市に集積する人材、財源、物理的な資源を最大限に活用し、**新たな繋がりを生むプラットフォームを形成**するとともに、**成長の成果を還元し、再投資**することで成長の好循環に向けた核となる。

キーワード スタートアップ創出支援 拠点形成 成長の好循環

●スタートアップエコシステム拠点形成の事例【特別市実現による効果】



特別市が中心となって**社会や圏域の課題を成長のエンジンに転換**

I - 6 DXの技術の共同利用

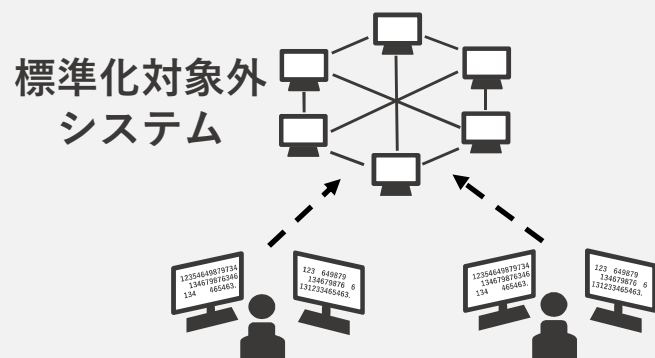
近隣
自治体

圏域

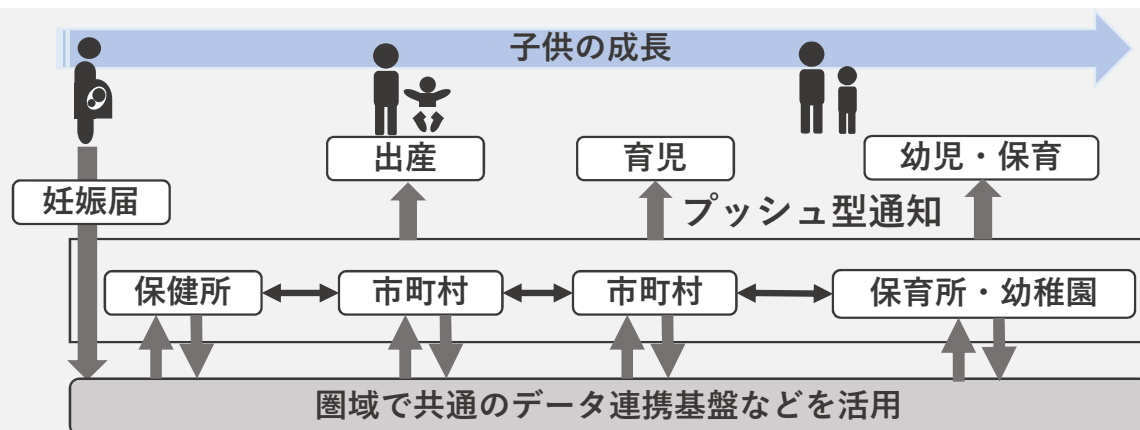
- システム標準化対象外の業務について、**圏域内で共通のプラットフォームを活用し、特別市が構築したシステムを共同で利用**して証明書発行や社会福祉に関する手続きを行うことが可能となる。
- 特別市に集積する**高度な医療機関や教育機関の知見を、オンラインを通じて遠隔地の市町村にも提供**することが可能となる。
- 圏域での連携が進むことで、先進的な取組を展開**することが可能となる。

キーワード デジタル技術の活用 遠隔地連携 先進的な取組の展開

● デジタル技術の共同開発・共同利用の事例【特別市実現による効果】



特別市 が中心となってシステムを構築し、
圏域内で共通して活用することで業務を効率化



先進的な取組事例を圏域内で共有し、
圏域全体で住民サービスを向上させる

特別市の有するノウハウの共有で**事務の効率化と住民サービス向上を実現**

II - 1 道府県による他市町村の補完・支援の充実

都道府県

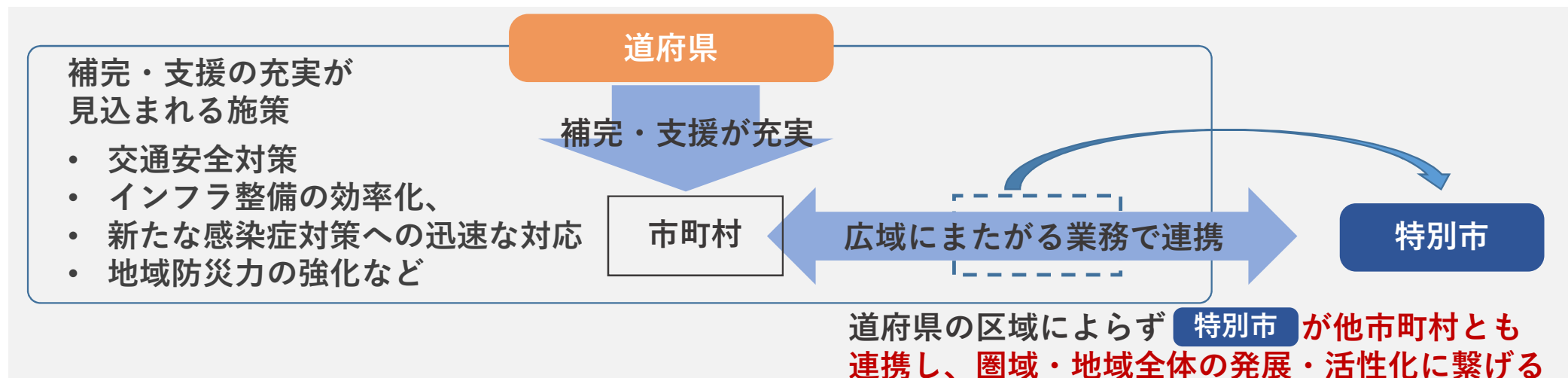
近隣自治体

圏域

- 道府県は、特別市以外の市町村の補完・支援に注力できるようになり、道府県の有する人的、物的資源を必要な地域に集約化することが可能となる。
- さらなる人手不足や専門職人材の不足が見込まれる中、人材面においても道府県は、特別市以外の市町村の補完機能を最大限発揮することが可能となる。
- 道府県有施設の再配置によって、特別市以外の市町村で、より身近なところで施設を利用することが可能となる。さらに再配置による投資効果等で特別市以外の市町村の地域の活性化をもたらす。

キーワード 市町村の補完・支援に注力 資源の集約化 施設の再配置

● 道府県による補完・支援の充実の事例【特別市実現による効果】



資源を集約化し、特別市以外の市町村の補完・支援に道府県が注力

■ グローバルに活躍し、国際競争力を向上させる具体事例

特別市が日本経済を牽引するため、グローバルにも活躍し、国際競争力を向上させる

グローバルに活躍

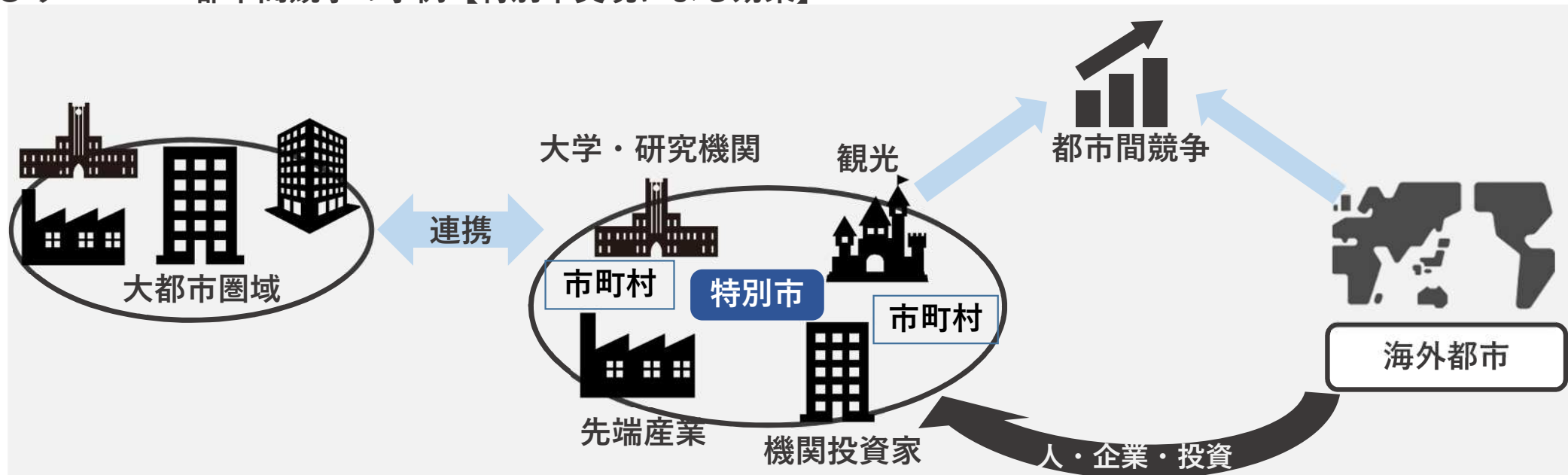
- 1 海外都市との都市間競争における圏域の牽引
- 2 先端都市としての行政課題の解決・実証フィールドの魅力向上
- 3 地域の特徴・強みを活かした強い経済圏の確立

1 海外都市との都市間競争における圏域の牽引

- 海外都市との競争下における都市や圏域イメージの向上策、観光施策、企業誘致策の中心的役割を果たすことが可能になる。また海外から人や企業、投資を呼び込む効果も見込まれる。
- 地域の特徴・強みを活かした分野での海外都市との競争がより一層可能になる。

キーワード 海外都市との競争 企業誘致促進 人口流入

● グローバル都市間競争の事例【特別市実現による効果】



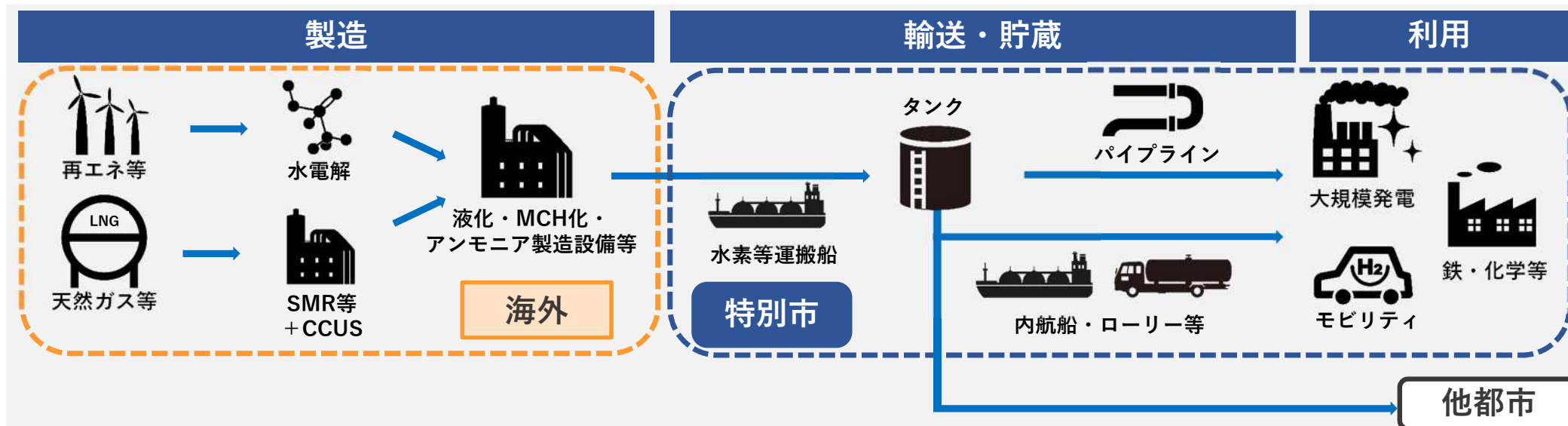
地域の特徴・強みを活かした分野での海外都市との競争が一層可能に

2 先端都市としての行政課題の解決・実証フィールドの魅力向上

- ・ 特別市が**国や企業等との調整役の中心を担い、都市や圏域の先端課題解決に向けた実証を展開**することが可能となる。
- ・ 海外都市との超広域な連携を通じた取組などについて、中心的役割を果たし、**圏域における取組とも連携**しながら展開が可能となる。
- ・ 先端都市として、**国の規制改革の積極的な提案**などを進め、都市としての魅力を向上する。

🔑 キーワード 先端都市としての魅力向上 規制改革 海外との超広域連携

● 国際的な水素サプライチェーンの事例【特別市実現による効果】



海外都市との連携の中心的役割を果たし、**圏域における取組とも連携した展開が可能**

3 地域の特徴・強みを活かした強い経済圏の確立

- 自立性の高い特別市が、**その特徴・強みを活かして競い合うことで**、魅力ある文化や芸術、産業の集積、スタートアップ企業の誘致などを促進し、**強い経済圏の確立**が可能となる。
- 我が国に強い経済圏が複数生まれることで、**多極分散型社会が形成**され、**東京一極集中の弊害の是正が可能**となる。



キーワード

強い経済圏の確立

東京一極集中による弊害の是正

多極分散型社会

● 強い経済圏確立の事例【特別市実現による効果】



強い経済圏が複数生まれ、多極分散型社会の形成が可能